

2018年12月19～26日①

憲法・改憲めぐる動き、軍備、外交、沖縄

しんぶん赤旗 2018年12月20日(木)

安倍政権に怒り 声あふれ 総がかり実行委 国会前で行動



(写真)「新基地建設反対」と訴える人たち＝19日、衆院第2議員会館前

民意を無視して暴走する安倍政権を、来年の参院選挙で必ず退陣に追い込もうと19日、国会議員会館前で市民団体が呼びかけた行動が行われました。毎月定例の行動で、年内最後となったこの日は2800人(主催者発表)が参加。政府が、沖縄・辺野古米軍新基地建設へ土砂投入を強行したことへの怒りがあふれ、「辺野古の埋め立てぜったい反対」と声をあげました。

主催者を代表して、総がかり行動実行委員会共同代表の小田川義和さんがあいさつしました。今年1年を振り返り、つぎつぎと悪法が強行採決されたが、全国の市民のたたかいが改憲の動きをストップさせたと指摘。「立憲主義、民主主義を壊し続ける政治を変えるため、来年は市民と野党の共闘で政治を変える年にしよう」と訴えました。

野党から、日本共産党の山下芳生副委員長、立憲民主党の山川百合子衆院議員、国民民主党の小宮山泰子衆院議員、社民党の福島瑞穂副党首がスピーチ。

山下氏は、さらなる軍拡をねらう防衛大綱を閣議決定し、民意を無視して沖縄・辺野古への土砂投入を強行する安倍政権について「暴走は、年の瀬まで止まっていない」と批判。

一方で、市民と野党の力で改憲の動きを止めさせるなど、どの問題でも安倍政権の政治は行き詰まっていると強調し、「来年の参院選挙では必ず野党共闘で勝利し、新しい政治を一緒に作りましょう」と呼びかけました。

主催は、総がかり行動実行委と「安倍9条改憲NO! 全国市民アクション」です。

しんぶん赤旗 2018年12月23日(日)

政治考 改憲狙い“草の根動員” 安倍政権、自民案提示に執念

安倍政権と自民党による臨時国会への改憲案提示強行を、全国の草の根の力と国会での野党共闘によって食い止めたことは重要な成果でした。もし12月6日の衆院憲法審査会で改憲案提示が強行されれば、史上初めての自民党による改憲案の国会提示という重大事態になっていました。

しかし、安倍政権と自民党中枢からは改憲での巻き返し

へ執念を示す発言が相次いでいます。

「次期国会」
照準

安倍晋三首相は国会閉会にあたっての記者会見(10

日)で、昨年5月3日に自身が日本会議系改憲集会に寄せたビデオメッセージで「2020年を、新しい憲法が施行される年にしたい」としたことについて問われ、「今もその気持ちには変わりはありません」と明言。9条への自衛隊明記をはじめとする自民党改憲4項目を臨時国会に提示ができなかったことへの「受け止めを」と問われると、「まずは具体的な改正案が示され、国民的な議論が深められることが肝要」などとし、次期通常国会での改憲案提示に飽くなく執念を示したのです。

翌11日には、日本会議国会議員懇談会の中心メンバーでもある同党の萩生田光一幹事長代行が「通常国会(の会期)150日間の定例日を有効に使い、4項目を提示したい」と具体的に言及。安倍首相に近いとされる吉田博美参院幹事長も「次期通常国会ではしっかりと(憲法審査会で)提案し、議論していきたい」と述べました。安倍首相を先頭に、改憲突破へねじを巻いています。

国民投票を意識

17日には同党の下村博文憲法改正推進本部長がラジオ番組で「ぜひ国会における憲法審査会で、平場で国民にわかる形で議論することが重要」と発言。20日には首相側近の加藤勝信総務会長が4項目改憲案について「憲法審査会は国会にあるわけだから、そこでしっかり議論していただく」として、来年の通常国会への提示を目指す考えを示しました。首相の盟友・側近が“巻き返し”へいっせいに改憲案提示を呼号する動きは、まさに「改憲シフト」の発動です。

下村氏は、全国289の小選挙区支部で日本会議と連携しながら地域の憲法改正推進本部設置を進めるよう要請(10月29日)。地域の同本部を基礎に「国民投票に向けて連絡会をつくりたい。202(支部)までめどが立った。まだ90弱残っているが何とか年内に達成したい」(5日、日本会議系集会)と発言するなど、国民投票を意識し草の根対決を挑んでいます。

安倍改憲阻止へ結束 3000万署名で包囲さらに公明も後押し

「改憲に慎重」といわれる公明党の幹部からも見過ごせない発言が出ています。衆院憲法審査会の強行開催が見送



(写真) 安倍政権の改憲議論は許さないと国会にむけてコールする人たち＝11月3日、国会正門前

られた6日、同党の北側一雄憲法調査会長は会見で「(改憲案が)提示されても、改憲論議が一気に進むわけではない」と発言。さらに「憲法審はそれぞれの立場から憲法について意見を交わす場だ。自民党としてのイメージを示すこと自体がだめという理由がわからない」とし、審査会開催と改憲案提示を拒否する野党を攻撃しました。北側氏の発言は“改憲案の提示自体は構わない”というものです。

北側氏は、自民党の高村正彦元外相と連携し、2014年の集団的自衛権行使容認の「閣議決定」や翌15年の安保法制＝戦争法とりまとめを推進した公明側の責任者です。高村氏は昨年議員を引退しましたが、党憲法改正推進本部最高顧問という要職に残り、北側氏とのパイプを生かして公明党との水面下調整を続けています。

また北側氏は11月29日の会見で、改憲のための国民投票法改定案について「次の通常国会ですぐに採決できる」といい、とも発言しています。自民党は、まずテレビCM規制などを内容とする同法の改定で、憲法審査会開催に野党を巻き込みたいという思惑で、北側氏の発言はこれを後押しした形です。

10日に会期末処理のために開かれた衆院憲法審査会の散会后、自民党の新藤義孝筆頭幹事は記者団に、審査会強行開催の経過について野党に「おわびした」と言いながら、「前国会から膠着(こうちやく)していた問題がようやく解消して正常化した」と強弁しました。

強行開催を主導しながら、その破綻を前にして手のひらを返すように“野党との協調”を装う一。次期通常国会で国民投票法改定から審査会を開こうという狙いが透けて見えます。同日の同幹事懇談会では日本民間放送連盟からCM規制問題などでの聞き取りも行いました。

しかし、日本共産党、立憲民主党、国民民主党など6野党会派は、与党が提出している国民投票法改定案の継続審議にはそろって反対しました。

補完勢力動員

5日に国会近くで開かれた日本会議系の改憲集会で日本維新の会の馬場伸幸幹事長は「(憲法審査会の開催を)妨害しているのは私たちを除く野党6党だ。野党のケツをたたくのは維新の会に任せていただきたい」と発言。長島昭久衆院憲法審査会委員(会派・未来)は、「今は(改憲へ)千載一遇のチャンス。これほど憲法改正を進める首相はなく、衆参両院で3分の2を確保しており、野党の中にも憲法改正推進の塊がある。何十年に1度の惑星直列のような今を脇に置けない」と檄(げき)を飛ばしました。

安倍改憲は強権主義の破綻で矛盾を深めながらも、なお、来年の通常国会で改憲論議の「扉をこじ開ける」(古屋圭司日本会議国会議員懇談会会長、5日)と躍起です。

他方、共同通信が15、16両日に実施した世論調査では「9条を含めて(憲法)改正し、2020年施行を目指す方針」について「反対」が52・8%に達したのに対し

「賛成」は37・6%でした。安倍首相の改憲推進に賛同する論調の「産経」の世論調査(11日付)でも、自民改憲案の国会提示ができなかったことについて「良かった」が55・4%など、強権手法で立憲主義破壊を進める安倍政権のもとでの改憲に、国民の強い警戒感が示されています。

安倍改憲阻止の3000万人署名運動のさらなる前進をはじめ、草の根でさらに幅広く包囲するたたかいが続きます。

(中川亮、中祖寅一、日隈広志)

しんぶん赤旗 2018年12月22日(土)

憲法守る仲間増やそう ピースナイトナイン 首都圏の学生9条の会が集い

憲法を守り生かそうと活動する大学生の平和



(写真) 講演する伊藤氏＝20日、東京都新宿区

イベント「第10回PeaceNight9(ピースナイトナイン)」が20日、東京都新宿区の早稲田大学早稲田キャンパスで行われました。主催したのは首都圏の各大学で活動する「9条の会」でつくる実行委員会です。

「国会運営と9条改憲」をテーマにした企画では、日本共産党の山添拓参院議員、立憲民主党の海江田万里衆院議員が発言。「憲法を生かしたらどんな展望が開けるか魅力ある政策を掲げ、参院選で政治を変えよう」(山添氏)、「国会議員の責任として、改憲の発議を必ず止める」(海江田氏)と表明しました。

「九条の会」世話人の伊藤千尋氏が講演。トークセッション「Our vision～私たちの9条～」では、伊藤氏と3人の学生が登壇。学生たちは「日本の戦争の歴史をなかったことにしようとする人たちがいる。歴史を直視することが平和への道だと思う」「一緒に憲法を守ろう」という仲間を学内で増やしていきたい」と発言しました。

参加者は、「安倍9条改憲NO! 憲法を生かす全国統一署名」(3000万人署名)を集める、各大学で9条改憲反対のネットワークを広げることなどを呼びかけるアピールを確認しました。

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員がメッセージを寄せました。

岸信介首相、改憲へ二段構想 安保や沖縄返還問題の解決後実現



岸信介元首相

岸信介首相が就任後初の1957年6月の第1次訪米を前に、当時の日米安全保障条約を改定し、米統治下の沖縄や小笠原諸島の返還へ道筋を付けるという懸案を2年以内に解決した後、憲法を改正する二段構えの構想を描いていたことが19日公開の外交文書で明らかになった。この構想や、対米関係強化へ決意を記した極秘文書を作成。訪米への調整のため予備会談を重ねていたマッカーサー駐日米大使に概要を伝えていた。改憲に執念を燃やした岸氏の戦略の一端が浮かび上がった。

岸氏は国内で「対米従属的」との不満があった安保条約や、米国の南方諸島統治を問題視していた。

「安保改定後に改憲」岸政権、米に伝達 外交文書に明記

朝日新聞デジタル菅原雄太 2018年12月22日12時40分



岸信介首相(左)とマッカー

サー駐日米大使＝1957年3月、東京

岸信介首相が、就任後初となる1957年6月の訪米を前に、当時の日米安全保障条約を改定し、米統治下の小笠原諸島の返還問題を2年以内に解決した後、憲法を改正する構想を描いていたことが、外務省が公開した外交文書で明らかになった。この構想は米側に伝えられた。

改憲構想は、同年5月10日付の「日米協力に対する日本政府の決意」と題する極秘文書に明記。翌11日、岸氏はマッカーサー駐日米大使との会談でこの構想を説明した。

それによると、「自分は憲法改正に努力する覚悟を有する」と強調。当面の衆院選と2年後に行われる参院選に触れ、「これらの選挙には、安保条約を改正し、南方諸島(小笠原諸島)の問題を解決した上で臨みたい」とした。

さらに「そうすれば両院とも憲法改正に必要な3分の2の多数を獲得できるだろう」との見方も示した。「そうしてこそ初めて、自分の年来の主張である憲法改正を具体的に日程に上らせることができる」と改憲に強い意欲を示した。

岸信介首相に称賛された黒衣 米大統領から聞いた情報 朝日新聞デジタル国吉美香 2018年12月21日08時15分



日系2世のロビイスト、マイク・マサオカ(正

岡)氏

マイク・マサオカ(正岡)氏を知っていますか――。日系2世の米国人が、1957年6月の岸信介首相の初訪米にあたり、アイゼンハワー米大統領から直接、有力情報を得たとして、岸氏から称賛されていた。19日公開の外交文書で明らかになった。

正岡氏は、戦前戦後を通じて日系人の地位向上のために尽くした。戦後は米連邦政府や議会に働きかけるロビイストとして活動。収容所生活を送った日系人の補償に関する法成立に貢献した。日米をつなぐパイプ役を務め、91年に75歳で亡くなった。

今回、正岡氏の名前が記載されていたのは、57年6月に朝海浩一郎・駐米大使が出した「総理訪米に関する件」と題する文書。首相訪米直前の同月14日、貿易関連の組織の代表者とアイゼンハワー氏との会談後、組織メンバーの正岡氏がアイゼンハワー氏と二人だけで約15分間話した。正岡氏が聞いたアイゼンハワー氏の岸政権への関心事は2点で、長期政権の可能性と、次期選挙で社会党政権の樹立を抑えることへの期待だったという。

日本政府は当時、米政府高官らと接触を図り、手探りでアイゼンハワー氏の意向をつかもうとしていた頃。岸氏発の朝海氏宛て返電では、正岡氏が得た情報を「甚だ興味深くかつ有益」とほめたたえた。さらに、正岡氏に「日本側の一般的見解」を説明するよう指示。伝達の有無や内容は公開文書では明らかではないが、日本が優位となるよう、ロビー活動をしてもらいたいとの狙いがあったとみられる。

井口治夫・関西学院大教授(日米関係史)は「正岡氏が日米間のパイプ役だったことはよく知られているが、彼は黒衣として目立たぬよう活動していた。具体的な行動がうかがえる面白い文書だ」と指摘する。(国吉美香)

中曽根氏、核の傘弱体化を懸念 INF交渉で対米独自外交

2018/12/19 11:46 共同通信社

冷戦下の1986年、米ソ中距離核戦力(INF)削減交渉を巡り、中曽根政権が「核の傘」の弱体化を懸念し、対米独自外交を展開した経緯が19日公開の外交文書で分かった。

アジア向けに配備したソ連の中距離核ミサイル「SS20」を半分残す案に傾くレーガン大統領に対し、中曽根康弘首相は全廃を要求。米側に翻意を働き掛けるよう指示する駐米大使宛て訓令書も明らかになった。



ソ連紙に公開された SS20 (タス＝共同)

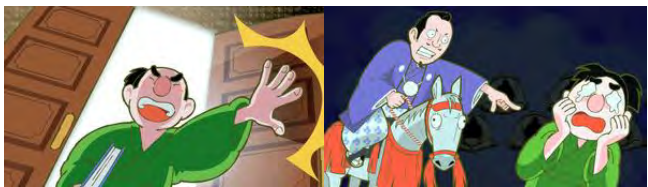
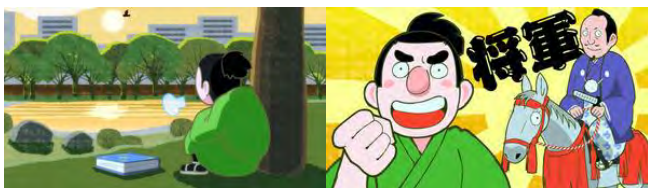
こうした日本側の訴えが奏功し 87 年、米ソの全廃合意につながった。被爆国の反核世論を意識しながらも、米国の核抑止力を重視してきた日本が大国間の核軍縮交渉に影響を与えた異例のプロセスが浮き彫りになった。

【アニメ解説】「国民みんな主権者」 武士は国会で知った
朝日新聞デジタル 2018 年 12 月 21 日 08 時 53 分



タイムスリップ武士 現代

で国民主権を知る



戦乱渦巻く世から、平成の時代にひょんなことからタイムスリップした1人の武士。東京の雑踏で、国会の中で、武士が見た社会は――？

「タイムスリップ武士」と一緒に、憲法のもたらした価値を考えるアニメ動画シリーズ。第3回のテーマは「国民主権」です。

どうしたら元の時代に帰れるのか、と悩む武士。現代の將軍さまに助けてもらおうと、お城だと勘違いした国会に入ってしまう。そこで「現代に將軍はいない。国民み

んながこの国の主権者だ」と教わります。そう、憲法の前文や1条でうたわれている国民主権です。

首相であっても憲法に従って政治をしないとイケないのは、なぜ？ 憲法をつくったり改正したりすることができるのは、だれ？ 疑問が解けるにしたがって、「一人ひとりの国民が主権者」であることの意味を知り、武士はまた納得を深めていきます。(アニメ動画は不定期で配信します)

9条俳句掲載へ＝判決確定でさいたま市

時事通信 2018 年 12 月 25 日 21 時 27 分

さいたま市は25日、憲法9条を詠んだ俳句が公民館の月報に掲載されなかったとして作者の女性が起こした訴訟で、市に慰謝料の支払いを命じる判決が確定したことを受け、俳句の掲載を決めたと発表した。掲載時期は未定という。

細田真由美教育長は「判決で掲載義務はないとされたが、作者の気持ちに配慮し掲載する」と述べた。月報については「編集に市民が参画する仕組みづくりも一つの選択肢」とした。

訴訟では、「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」の句を公民館だよりに掲載しなかったことが、憲法で保障する表現の自由を侵害するかなどが争われ、市に慰謝料5000円の支払いを命じた二審東京高裁判決が20日付で確定した。

女性は「最高裁決定を受けてすぐ（掲載方針が）発表され、市も真摯（しんし）に受け止めたと考えている」とのコメントを出した。

女性の弁護団は「市の態度表明として歓迎する。表明の実質的な内容が確保され、原告がしっかりと受け止められるための条件整備に意を注ぐ必要がある」としている。

さいたま市、9条俳句を掲載へ 「作者の気持ちに配慮」と教育長

2018/12/25 19:17 共同通信社

憲法9条を詠んだ俳句の公民館だよりへの掲載を巡り、作者の女性（78）がさいたま市に句の掲載と損害賠償を求めた訴訟で、市に賠償を命じた判決が確定したことを受け、同市は25日、句を掲載すると明らかにした。判決は掲載義務はないとしたが、細田真由美教育長は記者会見で「作者の気持ちに配慮した」と理由を説明した。

不掲載とした当時の対応については「おおむね正しかったが、作者が納得できる適切なものではなかった」と述べ、女性に謝罪する方針も示した。

女性は取材に「急転直下の対応で驚いた。掲載が認められて良かったが、不公正と判断された対応を反省してもらいたい」と話した。

九条俳句、さいたま市が一転掲載へ「司法の判断従った」

朝日新聞デジタル森治文 2018 年 12 月 25 日 19 時 12 分



公民館だよりに載らなかった

「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」の句を前に、掲載を訴えていた作者の女性（右）＝２０１８年１２月２５日午前、東京・霞が関、笠原真撮影

「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」と詠んだ俳句が公民館だよりに掲載されなかったことを巡り、作者の女性（７８）がさいたま市と争い、不掲載を違法とした判断が最高裁で確定したことを受け、掲載を拒んできた市は２５日、句を掲載することにしたと発表した。対応が不十分だったと認めて女性に謝罪するという。

女性が２０１４年に集団的自衛権の行使容認に反対するデモを詠んだ句は、地元の句会で秀句とされたが、従来秀句を掲載してきた公民館だよりに掲載されず、女性が市を提訴。裁判で市は、句が「世論を二分するテーマで政治的中立に触れる」と主張してきた。

２０日付の最高裁決定では、集団的自衛権の行使について世論が分かれていても、不掲載の正当な理由とはならないとして女性の人格的利益の侵害を認め、市に５千円の賠償を命じる一方、市に掲載義務はないとした東京高裁判決が確定した。２５日に会見した細田真由美教育長は、掲載に転じた理由を「掲載義務はないとの主張は認められたが、女性の心情に配慮した」「掲載が公民館の中立性を害するとは言えないとの司法の判断に従った」などと述べた。（森治文）

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 26 日(水)

「九条俳句」掲載へ判決受け、さいたま市発表

さいたま市大宮区の公民



(写真) 会見で訴える原告側の久保田和志弁護士（右）ら＝２５日、東京都千代田区

館だよりが「九条俳句」を不掲載にした問題で、俳句の作者の女性が市に掲載を求めた裁判で原告側の勝訴が確定したことを受け、市は２５日、俳句の掲載を決めたと発表しました。

同区の三橋公民館は２０１４年６月、同館俳句サークル会員の女性（７８）が詠んだ「梅雨空に『九条守れ』の女性デモ」の句を公民館だよりに掲載することを拒否。裁判では、

さいたま地裁が１７年１０月、東京高裁が１８年５月、ともに不掲載は違法との判決を出しました。

原告側、市側ともに上告し、最高裁は２０日、双方の上告を棄却。市に５０００円の賠償を命じた二審東京高裁の判決が確定しました。

同市の細田真由美教育長は会見で、最高裁判決を真摯（しんし）に受け止め、謝罪すると述べ「作者の気持ちに配慮し、掲載する」と表明。今後、公民館だよりの編集への住民参加も検討することを明らかにしました。

これに先立って同日、東京都千代田区で会見した原告女性は「このようなことが見過ごされて当たり前になってしまるのが恐ろしくて、たたかってきました。市は誤りを認め、俳句を掲載してほしい」と話していました。

「空母」艦載機支援にAWACS＝改修「いずも」型、F35B運用時一防衛省検討

時事通信 2018 年 12 月 23 日 14 時 29 分



航空自衛隊の早期警戒管制機（AWACS）（航空自衛隊ホームページより）

「防衛計画の大綱」に盛り込まれた海上自衛隊の護衛艦「いずも」型改修による事実上の空母保有で、導入予定の米最新鋭ステルス戦闘機F35Bを艦載機として運用する場合、空自の早期警戒管制機（AWACS）を陸上の基地から飛来させ、F35Bが展開する空域の警戒任務に投入する案が防衛省内で検討されていることが２３日、政府関係者への取材で分かった。

政府は専守防衛上、攻撃型空母を保有できないとし、同空母の要件の一つに警戒管制機の搭載を挙げている。いずも型空母には搭載できないが、浜松基地（静岡県）配備のAWACSを用いることで艦載機の能力を補う形だ。

米空母は、空爆などの作戦空域で敵機を探知・識別する早期警戒機を搭載しているが、いずも型は飛行甲板の長さが短く、搭載できない。しかし、政府関係者によると、レーダー施設など防空網が手薄な太平洋側の島しょ部でF35Bを艦載機として運用するには、航続距離が約９０００キロに達し、長時間の運用が可能なAWACSが有用との案が浮上している。

AWACSは敵機の飛来だけでなく、水上艦のレーダーでは死角となる水平線以遠の洋上の目標物が探知可能。戦闘機の指揮統制機能も備える。

防衛相、空母化は脅威にならない いずも型２隻の改修で2018/12/19 19:22 共同通信社

岩屋毅防衛相は１９日、海上自衛隊の護衛艦「いずも」型２隻を改修して戦闘機を運用する事実上の空母化について

「他国の脅威になったり、不安を与えたりはしない」と述べた。「多機能、多用途に使っていく」として、政府見解で保有できないとする攻撃型空母には当たらないとの考えも重ねて示した。



護衛艦「いずも」の視察に訪れた岩屋防衛相（中央）＝19日、神奈川県横須賀市の海上自衛隊横須賀基地

いずも型は「いずも」と「かが」の2隻。海上自衛隊横須賀基地（神奈川県横須賀市）に停泊するいずもの視察後に、基地内で記者団に語った。

新防衛大綱を巡り、中国外務省が「中国脅威論をあおっている」としたことに関して、岩屋氏は「中国の活動が非常に活発なのは事実だ」と強調した。

「空母化」の調査費も計上 防衛費、5年連続で過去最大
朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年12月21日23時57分



護衛艦の「いずも」（左）と「かが」



2019年度当初予算案の防衛費には、海上自衛隊の「いずも」型護衛艦を事実上、「空母」化するための調査研究費が盛り込まれた。また、相手の基地を直接たたく敵基地攻撃が可能になる長距離巡航ミサイルの取得費も計上された。総額は5兆2574億円で、5年連続で過去最大を更新。米国からの高額装備品の購入が押し上げている。

「いずも」型護衛艦を事実上、空母化する方針は、18日に閣議決定された「防衛計画の大綱（防衛大綱）」と「中期防衛力整備計画（中期防）」に明記された。調査研究費は7千万円。短距離で離陸し、垂直に着陸できる戦闘機の運用に向け、発着時の艦内への熱や音の影響を調べる。

ただ、戦闘機の運用次第では憲法上認められていない「攻撃型空母」になりかねない。来年の通常国会での論点になりそうだ。

戦闘機に搭載し、相手の射程外…

岩屋氏、護衛艦「いずも」初視察 改修巡り多機能アピール

2018/12/19 12:54 共同通信社



護衛艦「いずも」の視察に訪れた岩屋防衛相（手前）＝19日午前、神奈川県横須賀市の海上自衛隊横須賀基地

岩屋毅防衛相は19日、海上自衛隊横須賀基地（神奈川県横須賀市）を訪れ、基地に停泊中の護衛艦「いずも」を防衛相就任後、初めて視察した。いずも改修による事実上の空母化に関し、専守防衛からの逸脱懸念があるのを踏まえ、災害拠点など多機能な任務を担える点をアピールする狙いがありそうだ。

いずもの改修が盛り込まれた新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」などの18日の閣議決定直後の取り組み。

岩屋氏はいずも艦内を見て回り、大規模災害対応など多用途に活用するのに適している点などを確認。改修を加える甲板の状況なども把握する可能性がある。

岩屋防衛相「いずも」視察 専守防衛の範囲内アピール

毎日新聞 2018年12月19日19時05分(最終更新 12月19日22時07分)



防衛大綱で事実上の空母化が決まった護衛艦「いずも」＝神奈川県横須賀市で2018年12月18日午後2時6分、本社ヘリから玉城達郎撮影

岩屋毅防衛相は19日、海上自衛隊横須賀基地（神奈川県横須賀市）を訪れ、ヘリコプター搭載型で海自最大の護衛艦「いずも」を視察した。18日に新しい防衛計画の大綱

が閣議決定され、いずもは改修による事実上の「空母化」が決定。「専守防衛を逸脱する」との指摘もある中、岩屋氏は就任後初めての視察でこうした懸念の払拭（ふっしょく）に努めた。

いずもは、空自が新たに導入する短距離離陸・垂直着陸型ステルス戦闘機 F35B を搭載できる仕様に改修される予定。岩屋氏は艦内で改修前の甲板を視察し、陸自の大型トラック約 50 台を収容できる輸送機能などの説明を受けた。視察後、岩屋氏は、改修した同艦が憲法上保有が禁じられた攻撃型空母にあたるとの指摘について「常時、戦闘機を運用するわけではない。他国に脅威となったり、不安を与えたりするものではない」と訴えた。【木下訓明】

原田防衛副大臣、陸上イーグリス理解求める＝村岡山口県知事らと会談

時事通信 2018 年 12 月 25 日 20 時 20 分

防衛省の原田憲治副大臣は 25 日、山口県庁で村岡嗣政知事らと会談し、同省が陸上自衛隊むつみ演習場（山口県萩市）に配備を計画する陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イーグリス・アショア」への理解を求めた。

原田氏は「地元の懸念や不安を払拭（ふっしょく）できるよう具体的で分かりやすい説明に努める」と強調。村岡氏は「周辺環境などを十分に調査してほしい」と求めた。

また、同演習場に隣接する同県阿武町の花田憲彦町長も会談に同席し、「町の存亡に関わる話だ。配備については断念してほしい」と述べ、反対の考えを重ねて示した。

「陸上イーグリス配備断念を」山口・阿武町長 副防衛相に伝える

毎日新聞 2018 年 12 月 25 日 21 時 25 分(最終更新 12 月 25 日 22 時 39 分)



山口県阿武町の花田憲彦町長＝遠藤雅彦撮影

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イーグリス・アショア」を山口県萩市の陸上自衛隊むつみ演習場に配備する計画を巡り、演習場に隣接する同県阿武町の花田憲彦町長は 25 日、原田憲治副防衛相に対し「町の存亡に関わる。配備は断念してほしい」と伝えた。花田町長が政務三役以上の省幹部に直接反対を申し入れたのは初めて。

原田副防衛相は同日夕、配備に向けた適地調査が進むむつみ演習場を視察後、状況説明などのため県庁で村岡嗣政知事らと面談した。町議会に既に計画反対を表明している花田町長も同席し、電磁波による健康被害など住民の懸念

や、過疎化対策として取り組む移住者受け入れ事業への影響などを挙げて配備反対を訴えた。

面会后、原田副防衛相は取材に「適地調査をし、丁寧に説明すれば、懸念も払拭（ふっしょく）できると思う」と述べたが、花田町長は「今の姿勢が変わることはない」と強調した。【祝部幹雄】

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 24 日(月)

沖縄・宮古島市 民意示す権利守れ 新基地問う 県民投票求め 集会

沖縄県宮古島市の下地敏彦市長が、来年 2 月 24 日



(写真)「頑張ろう！」と三唱する集会参加者＝23 日、沖縄県宮古島市

の同県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票を宮古島市では実施しない方針を表明した問題で 23 日、県民投票の実施を求める集会が市内で開かれました。参加者は、投票の権利を守り、市長に方針を改めさせるために全力を挙げる決意を固めました。

集会は、県議や日本共産党含む市政野党市議、市民でつくる「県民投票実現！！みゃーくの会」が主催。みゃーく（宮古の意）の会は、18 日に市議会が投票実施のための予算を削除する議決を行い、下地市長が「議決を尊重して対処する」とコメントしたことを受け、19 日に緊急に結成しました。

会の共同代表の奥平一夫前県議は、県民投票には新基地建設を強行する安倍政権に対抗する大きな力があることを強調。「民主主義を踏みにじる勢力に対するたたかいを、全力で取り組んでいこう」と呼びかけました。

参加者一同は、下地市長に届ける決議を採択。決議では、下地市長の方針は、投票事務は市町村が処理すると定めた県民投票条例や地方自治法に違反し、「直接民主制を否定する」と指摘。市長や市議会に「私たちの権利を奪う権限はない」として、速やかに投票できるようにすることを強く求めています。

参加した女性（38）は「民意を問うことの大事さを忘れた市長や市議会を残念に思う。そうならば市民が声を上げなければいけない」と語りました。

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 25 日(火)

ミサイル基地 癒やしの島にいらぬ 沖縄・宮古島市民いまでも強く 命の水脅かす 軟弱地盤、空洞や断層も

沖縄県宮古島市で、昨年 1 月に陸上自衛隊のミサイル

基地建設工事が強行されてから1年がすぎました。防衛省は今年度中にも警備隊を配備する構えです。宮古島は地下水を水源として生きる島です。沖縄戦では日本軍の大量投入で、島が戦場となり、飢えとマラリアで多くの住民が犠牲になりました。市民には「癒やしの島にミサイル基地はいらない」との思いがいまも強くあります。(山本真直)



(写真) 市民の目から隠すように黒いネットを張り巡らしているミサイル基地の弾薬庫工事現場(正面)。奥は野原岳の航空自衛隊野原分屯地のレーダーサイト=19日

大型重機の土木作業音やダンプカーなど基地建設工事の騒音が、メロン畑のビニールハウス越しに響く野原地区。

「戦争につながる自衛隊のミサイル基地は絶対に受け入れない」。この地区で農業を営む男性(65)の変わらぬ思いです。

「陸上自衛隊 新基地建設反対」とかいたのぼりを自宅の玄関前にたてる男性。市民団体の「ミサイル基地いらない宮古島住民連絡会」共同代表です。

ミサイル基地は当初、島北側の福山地区に計画。しかし近くに島最大の生活水の取水地「白川田水源」があり、「生命の水源地が汚染されかねない」と市民が強く反対。防衛省は福山への配備を断念しました。

説明せず

ミサイル基地は約800人を常駐させ、警備隊と地対艦、地対空のミサイル部隊を配備する計画です。島東部(保良地区)の採石場にも弾薬庫、射撃訓練場などの整備を計画しています。



この間、隊庁舎、宿舎、燃料施設、保管庫(弾薬庫)などの施設建設が強行されてきました。自衛隊は、「島の地下水への影響はない、ヘリなども飛ばない」というばかりで、市民の不安や疑問にまともに答えず、自衛隊への不満が渦巻いています。

住民連絡会は情報開示請求で自衛隊資料を入手しました。資料から、大量のジェット燃料施設、弾薬庫の存在が判明。ボーリング調査データなどから、施設周辺地下の地質が軟弱地盤で空洞や断層があるなど崩れやすく不安定であるこ

とを確認。これらを住民に説明してこなかった自衛隊を追及しています。

米海兵隊

この中で自衛隊は「飛ばない」としてきた軍用ヘリの飛行用燃料

施設があること、離島奪還作戦訓練を「陸海空の自衛隊が共同で実施し、司令部も設置される」ことなどを認めています。

鹿児島県奄美大島で自衛隊が米海兵隊と行っている上陸演習を宮古島でも実施するのか、との問いには、「現時点ではない」と回答するばかりで、否定しませんでした。

野原地区で生まれ、日本軍「慰安婦」問題を考える宮古の会代表の上里清美さん(63)は宮古島の歴史をこう振り返ります。

—沖縄戦では人口5万人弱という小さな宮古島に、旧日本軍が3万人の兵士を投入。サトウキビ畑や民家を強制収容して3カ所に飛行場を建設。島が戦場となり、食料が底をつき飢えとマラリアで住民も兵士も犠牲となった。

—戦後は日本軍司令部のあった野原岳を米軍が占領し、レーダー基地に。復帰後は航空自衛隊がレーダーサイトとして継続使用。そして今度は陸上自衛隊がミサイル部隊を常駐させる…。

上里さんは強調します。「観光客が宮古空港に降り立ち、口にするのは『空気がいいね、空が全部見えるね』です。ゆったり感が人気の島に、生命の水を脅かし、軍用ヘリやオスプレイが飛び交い、戦争につながるような基地はいりません」

自衛隊制服組トップ「大臣の領域を…」 だるま目入れ式
朝日新聞デジタル藤田直央 2018年12月25日17時06分



岩屋毅防衛相(右)の仕上げ前にだるまの目を塗りすぎ、「すいません。大臣のテリトリー(領域)を侵しました」と話す

河野克俊統合幕僚長＝２０１８年１２月２５日、防衛省、藤田直央撮影

今年も何かと忙しかった防衛省で２５日、年末恒例のだるまの目入れ式があった。年始に右目を入れた時に誓った「一致団結」「任務完遂」が成ったとして、岩屋毅防衛相らが順に筆をとり左目を入れた。

防衛大臣室に幹部らが集まり、まず防衛官僚トップの高橋憲一事務次官が目玉の「丸」を書いた。慎重ながら少し外へはみ出し、笑いが起きた。ふだん「専守防衛」にこだわる高橋氏は「不調法で」とわびた。

次に自衛隊制服組トップの河野克俊統合幕僚長が「丸」の中を塗った。最後の岩屋氏に残す真ん中の部分が小さくなりすぎ、「すいません。大臣のテリトリー（領域）を侵しました」。岩屋氏が「相当侵してるよね」と返し、笑いが広がった。

岩屋氏は「こんなの一筆じゃん」とおどけつつ、胴体に「防衛大臣」とあるだるまの左目を「えいっ」と仕上げた。（藤田直央）

陸自オスプレイ、隊員が米で訓練 受け入れ先難航、70人を派遣

2018/12/21 15:26 共同通信社

防衛省は21日、陸上自衛隊に導入される輸送機V22オスプレイのパイロットや整備員などとなる隊員約70人を2019年3月から20年5月まで、米ノースカロライナ州の海兵隊ニューリバー航空基地に派遣して訓練させると明らかにした。

陸自には18～21年度にオスプレイ17機が納入される予定だが、国内での受け入れ態勢が整っていない。今秋に入る予定だった最初の5機も米国にとどまることになり、防衛省は、機体の活用や隊員の技量向上のため、暫定措置として、国外での訓練を決めた。

防衛省は、オスプレイを佐賀市の佐賀空港に配備する計画。

住民投票審議へ 石垣陸自配備 市長あす条例提案

琉球新報 2018年12月24日 10:03

【石垣】沖縄県石垣市平得大俣への陸上自衛隊配備計画の賛否を問う住民投票を巡り、中山義隆市長は25日の市議会12月定例会最終本会議に、住民投票条例案を提出する方針を固めた。

中山市長が23日、取材に対して「追加議案として25日に提出する予定だ」として明らかにした。

市住民投票を求める会が20日に住民投票条例を本請求していた。

市議会が条例案を審議し、実施の可否を判断する。市議会は25日に議会運営委員会を開き、条例案の審議方針を議論するとみられる。

滋賀・高島に陸自訓練再開の意向 砲弾事故で防衛政務官が伝える

2018/12/20 12:56 共同通信社

陸上自衛隊饗庭野演習場（滋賀県高島市）の迫撃砲弾事故に関する調査結果を踏まえ、山田宏防衛政務官は20日、陸自中部方面総監部（兵庫県伊丹市）の岸川公彦総監と共に高島市役所で福井正明市長と面会した。山田氏は「高島市の皆さまにおわび申し上げたい」と謝罪した上で、訓練を再開したいとの意向を伝えた。

山田氏が「自衛隊員の戦術技能の維持・向上のためには（事故の）再発防止策に沿って訓練をする必要がある」と理解を求めたのに対し、福井市長は「おととい調査結果を受けただけ。射撃訓練の中止を求める請願があり、県との調整などもある。今しばらくお時間をいただきたい」と話した。

しんぶん赤旗 2018年12月24日(月)

シリーズ検証 日米地位協定 在日米軍関係経費 初の800億円台 膨らむ「辺野古」

2018年度に日本



本政府が計上した在日米軍関係経費の総額が8022億円になり、初めて8000億円台に達したことが分かりました。昨年度を225億円上回り、4年連続で過去最高を更新（グラフ）。外務省が日本共産党の赤嶺政賢衆院議員に提出した資料をもとに本紙が計算したものです。

突出

在日米軍の兵士・軍属（6万1324人、今年9月現在）1人あたりで約1308万円に達しており、米国の同盟国でも突出しています。こうした経費負担があるから、米国は国際情勢がどうなろうと日本に基地を置き続けるのです。

在日米軍の活動経費のうち、日本側負担分を示す「在日米軍関係経費」の増大の要因は、米兵・軍属の労務費や光熱水を負担する年間2000億円規模の「思いやり予算」やSACO（沖縄に関する特別行動委員会）経費に加え、沖縄県名護市辺野古での新基地建設などで米軍再編経費が拡大したことです。

日米地位協定24条では、日本側の米軍駐留経費負担を定めています。しかし、具体的に明記されているのは土地の賃料などに限られており、(1)思いやり予算(2)米軍再編経費(3)SACO経費は協定上、支払い義務はありません。1

8年度の在日米軍関係経費8022億円のうち、この3分野が4180億円と半分以上を占めています。

指摘

辺野古新基地建設に伴う埋め立て工事について、防衛省は沖縄県に提出した資金計画書で約2300億円としていますが、沖縄県は総工費2兆5500億円に達すると指摘しています。米軍向けの支出はさらに膨れあがる危険が大きい。



(写真) 土砂の投入作業が強行された「N

3」護岸付近＝14日、沖縄県名護市の辺野古崎付近（小型無人機で撮影）

「思いやり」いらない 第24条

解釈拡大、日本の負担が肥大

在日米軍駐留経費の負担の在り方を規定する日米地位協定24条では、日本側の負担は施設・区域(基地や演習場)、土地の賃料や地主への補償と規定し、それ以外のすべての駐留経費は「日本国に負担をかけないで合衆国が負担する」としています。

限界

当初の米軍駐留経費負担は、土地の賃料に加え、基地を抱える住民自治体への“迷惑料”とも言える基地周辺対策経費、基地交付金のみでした。しかし米側は、1970年代にベトナム戦争の泥沼化などで財政が悪化すると、同盟国に「責任分担」を要求。日本政府は要求を受け入れ、「思いやり予算」(金丸信防衛庁長官)と称して78年度以降、基地従業員の福利厚生費の負担を開始しました。その後、労務費の一部や米軍の家族住宅、娯楽施設、さらに戦闘機の格納庫などといった施設建設費を負担。地位協定の解釈を拡大していきました。

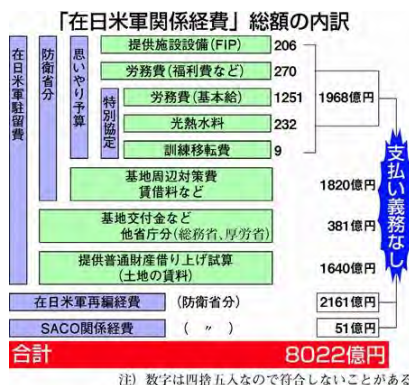
こうした拡大解釈も限界に達し、87年度には「暫定的、特例的措置」として特別協定を締結。水光熱費や従業員の基本給、空母艦載機の訓練移転費にまで拡大していきました。

特別協定は7回も延長され、事実上恒久化しています。2016年に更新された現行協定は、「思いやり予算」を16年度から20年度までの5年間で総額9465億円と、

年2000億円規模を維持する内容になっています。

78年度に始まり、40年を迎えた「思いやり予算」。現行協定までの期間で、累計の支出総額は7兆6317億円になる見通しです。

さらに97年度からの「SACO(沖縄に関する日米特別行動委員会)経費」、2006年度からの在日米軍再編経費と、「沖縄の負担軽減」を口実とした基地建設・たらい回し費用が継ぎ足されてきました。



絶賛

こうした日本の米軍駐留経費負担は、世界でも突出しています。トランプ米政権は同盟国に米軍駐留経費の大幅な増額を求めています。昨年2月に来日したマティス国防長官は日本について「世界の手本になる」と絶賛しました。

NATO(北大西洋条約機構)軍地位協定には、駐留経費負担に関する規定自体が存在しません。ドイツやイタリアでは、労務費、光熱水料、施設整備費は全て米側負担です。

一方、米韓地位協定には、日本と同様に韓国側の経費負担義務があります。87年度に始まった日米の特別協定に続き、米韓も91年は米韓防衛費分担特別協定(SMA)を締結。日本が特別協定を締結したことが韓国側への圧力として作用した可能性があります。

韓国の費用分担は年々拡大し、18年は9602億ウォン(約960億円)となっています。現行協定が12月末で期限切れになるのに伴い、新協定の締結交渉が行われましたが、トランプ政権は倍増を要求しているとの報道もあり、年内妥結に至りませんでした。

韓国側の強い姿勢は、米国の要求に唯々諾々と従う日本とは異なります。また、在韓米軍はSMAで提供された資金に関する年次報告書を国会に提出することになっています。事実上の“つかみ金”となっている日本の支出とは大きく違っています。

地位協定24条ポイント

▼米軍の駐留経費は、次に規定するものを除き、日本に負担をかけないで米国が負担する。

▼日本は、すべての施設・区域ならびに路線権(空港・港湾や共同使用施設など)を米国に負担をかけないで提供し、施設・区域や路線権の所有者に補償を行う。

米軍関係経費・拡大の過程

年度 拡大の内容

1978 金丸信防衛庁長官が「思いやり」発言。基地従業員の福利厚生費の負担開始

79～ 施設建設費の支出を開始

87～ 特別協定を締結。基地従業員の基本給、米軍基地、住宅の水光熱料、訓練移転費などを負担。

97～ SACO経費の負担を開始

2006～ 在日米軍再編経費の負担開始

16 新協定締結。5年間で「思いやり予算」総額9465億円の負担を決定

しんぶん赤旗 2018年12月20日(木)

沖縄のヘリ炎上事故 米軍、原因特定せず

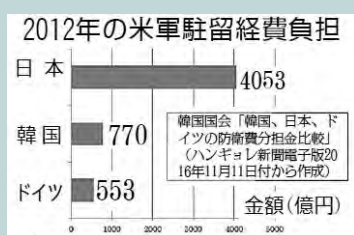
2017年10月に沖縄県東村高江の民間牧草地に米軍普天間基地(宜野湾市)所属のCH53E大型ヘリが不時着・炎上した事故で、防衛省は18日、米軍から提供を受けた事故調査結果を発表しました。「原因の特定には至らなかった」とし、整備や運用の問題は「確認されなかった」と結論

付けました。

調査結果によると、昨年10月11日、空中給油訓練を実施していた際、エンジンに火災が発生。消



(写真)「思いやり予算」で建設された米軍の家族住宅＝米軍キャンプ・キンザー(沖縄県浦添市)



火器などにより消火を試みましたが鎮火できず、牧草地に「緊急着陸」しました。

油圧機器の油が漏れ出した燃料が、エンジン区画内の電気配線の漏電による火花が高温の金属に触れたことで出火したとみられるといいます。火災でエンジンが著しく損傷したことで原因は特定できなかったとしています。

乗員の火災への対応も「適切であった」とし、整備記録の確認の結果、整備や点検、運用上の問題はなかったとしました。

他の同型機でもエンジンを点検しましたが、問題は見つ

からなかったとしました。

この事故で米軍は現場を封鎖。日本側の調査は十分に行えず、炎上地点の調査が認められたのは、米軍が事故機の残骸と周辺の土壌を持ち去った後でした。

日本に新レーダー配備検討＝米軍、ミサイル防衛で一中ロの兵器対応、住民反発も

時事通信 2018年12月23日 17時10分



【ワシントン時事】米国防総省が新型のミサイル防衛用「国土防衛レーダー」の日本への配備を検討していることが23日、複数の同省関係者への取材で分かった。日本政府とも協議している。2024米会計年度(23年10月～24年9月)中の配備を計画しているが、日本国内のどこに設置するかは未定。青森県と京都府に配備された早期警戒レーダー「TPY2」より強力なレーダーになる見通しで、地元住民から反発が出る可能性もある。

国防総省は近く公表する中長期戦略「ミサイル防衛見直し(MDR)」で、北朝鮮の弾道ミサイルに加え、中国やロシアが開発する新型の極超音速兵器に対応する必要性を明確に打ち出す。宇宙配備型センサーや新たなミサイル防衛用レーダーを日本とハワイに設置することで、太平洋地域の「レーダー網の穴」を埋める計画だ。

関係者によると、日本配備が検討されている国土防衛レーダーは「長距離弾道ミサイルの精密な追跡に加え、おとり弾頭の識別や迎撃の成否を分析する」。レーダーが収集した情報はアラスカ、カリフォルニア両州に配備された地上発射型迎撃ミサイル(GBI)などによる迎撃に活用される上、日本とも共有される。

また、他国の人工衛星を攻撃する「キラー衛星」の監視や宇宙ごみの観測にも使われる見通し。23年度末までにハワイ・オアフ島に1基目が配備される予定で、候補地の環境影響調査が行われている。

「戦略的必要性ない」 在沖海兵隊に元米軍高官言及 90年代分析 日本の経費負担好都合
琉球新報 2018年12月23日 05:00



ローレンス・ウィルカーソン元陸軍大佐

【ワシントン＝座波幸代本紙特派員】ブッシュ（子）政権で、パウエル米国務長官の首席補佐官を務めたローレンス・ウィルカーソン元陸軍大佐は 19 日までに本紙のインタビューに応じた。同氏は 1990 年代初頭に米海兵隊大学校（バージニア州）の責任者を務めていた際に、冷戦終結に伴う米国内外の米軍基地再編・閉鎖に関する調査研究などを分析した。その結果、日本政府が多額の駐留経費を負担する在沖海兵隊はカリフォルニア州での経費より米側の負担は 50～60% 安く済むと指摘。「沖縄の海兵隊駐留に正当な戦略上の必要性はないことが示された。（駐留は）全てお金と海兵隊の兵力維持のためだった」と明らかにした。

米軍の元高官が、沖縄の海兵隊駐留に戦略的な必要性はないと発言するのは異例。

ウィルカーソン氏は、米国の識者や元高官らでつくる海外基地再編・閉鎖連合の主要メンバー。同連合はトランプ大統領、マティス国防長官ら宛てに、米国外の米軍基地の閉鎖を求める文書を公表している。

当時の分析では、沖縄の海兵隊駐留は日本政府が多額の米軍駐留経費を支払っているため「カリフォルニア州での費用より、米側の負担は 50～60% 安く済んでいた」と指摘した。米側の財政上、好都合であり、米本土に海兵隊を戻すことは非経済的と判断していたという。同州内の基地閉鎖もあったため、沖縄の海兵隊員を米本土に戻しても駐留させる場所がなく「兵力削減につながることを海兵隊幹部が恐れた」と明かした。

気候変動や自然災害の影響が米軍施設に及ぼす損失への懸念が高まっており、米軍普天間飛行場移設に伴う名護市辺野古の新基地建設について、多額な費用を投じて海上に滑走路を造ることは「ばかげている」と強調した。

日本政府が主張する在沖海兵隊の「抑止力」について「もろ刃の剣だ。抑止力の一方で、米軍の駐留は中国の軍事費を拡大させ、より強力な敵にさせる」と、軍事的緊張を高める要因になると指摘した。

仮に朝鮮半島で有事が起きた際でも在沖海兵隊の派遣は「戦闘が終わってからしか現地に到着しないだろう。60 万人の韓国軍にとって微少な追加でしかなく、戦略的理由はない」と述べた。

日米同盟と日本の防衛については「米軍のプレゼンス（存在感）を示すという約束、広報的な意味合いだ。沖縄に駐留する戦略的な目的があると言いたいなら、横須賀や三沢など日本本土の他の場所の戦略目的と同じだ。米国の太平

洋地域での国防戦略で本当に重要なのはハワイだけだ」と説明した。

本土に置きたくないが沖縄に...？「核」での本土防衛を期待 1957 年に外務省

沖縄タイムス 2018 年 12 月 20 日 08:22

1957 年 6 月の岸信介首相の訪米を前に、外務省が冷戦時代の対ソ連を念頭に、日本への武力侵攻があった場合、米軍の核兵器を運用する部隊の派遣があれば上陸作戦を防止できる、との期待を示していたことが、19 日公開の外交文書で明らかになった。専門家は沖縄への移転計画のあった米海兵隊の部隊を想定していた、とみている。



復帰前の沖縄に配備された核搭載可能なミサイル、ナイキ・ハーキュリーズ。嘉手納や辺野古の弾薬庫には核弾頭が貯蔵されていた＝1962 年 5 月 18 日

対ソ連を念頭

同文書では、核兵器の日本への持ち込みを禁じ、日本本土を核兵器による対ソ連攻撃基地として使用することに難色を見せる一方、米施政権下の沖縄に核部隊を置くことで、核による抑止効果を得たい思惑が垣間見える。

翌年以降の日米安保条約改定交渉につながる首相訪米を前に、外務省は、ソ連の核攻撃を避けるために日本本土から核攻撃することはないという意味を平時から明らかにしたい日本と、ソ連周辺での核基地を必要とする米国の主張が正面衝突し、同条約改定の「山となる」と分析している。本土から移転

その上で「万一外敵の武力侵略があった場合、米国が最近編成を急ぎつつある『ペントミック・フォース』（原子兵器を持つ機動的な空挺（くうてい）部隊）の派遣を得れば外敵の上陸作戦は防止出来る」と記載している。

日米安保条約の改定を研究する山本章子琉球大学講師によると、ここでの「ペントミック・フォース」とは、本土から沖縄への移転が始まっていた海兵隊を指している、という。山本氏は「沖縄に配備された海兵隊と核兵器が、日本政府から本土防衛の役割を期待されていた事実が判明したのは今回が初めて」と注目している。

【海兵隊の沖縄移転】

1945 年の沖縄戦後、陸軍と空軍が中心だった沖縄に海兵隊が移駐したのは 50 年代。朝鮮戦争の後方支援で 5

3年に岐阜や山梨、静岡に配備された第3海兵師団のうち、第9連隊が55年、司令部が56年、第3連隊が57年と、次々と沖縄に移った。53年の朝鮮戦争休戦以降、米政府は軍事費削減のため、海外の陸軍や海兵隊の撤退を始めたが、軍側が日本への海兵隊1個師団配備を要求。反米感情の高まっていた本土から、米施政権下だった沖縄への移転が決まったといわれる。

しんぶん赤旗 2018年12月20日(木)

米「密約必要」 沖縄への有事核持ち込み 外務省高官容認の

姿勢
外交文
書公開

19
69年
の沖縄
返還交
渉を担
っていた
外務省
高官



(写真) 沖縄で核ミサイル・メースBを整備する米兵＝1962年4月（米国立公文書館所蔵）

の中で、返還後も「有事」の核兵器持ち込みを容認する考えが広がっていたことが、外務省が19日に公開した外交文書で明らかになりました。

「緊急時」に核持ち込みを可能にするため、沖縄に核貯蔵庫を維持するとの密約は69年11月、佐藤栄作首相とニクソン米大統領の間で交わされました。密約文書は佐藤氏の私邸で保管され、外務省は密約を関知していないとしています。実際は「共犯」関係だった可能性が濃厚です。

沖縄返還交渉にあたり大きな課題になったのは、ベトナム戦争や台湾有事への自由出撃と、日本政府が標榜していた「核抜き・本土並み」の実現でした。当時、沖縄には最大で約1300発の核兵器が配備されており、米軍は「核抑止」論を掲げて核撤去をかたくなに拒んでいました。

こうした中、下田武三駐米大使が愛知揆一外相にあてた69年9月8日付極秘公電で、スナイダー駐日公使から、「作戦行動のための基地使用につき米側として満足し得る条件が得られればEMERGENCY（有事）の場合の問題はある」と説明されたことを明記。核兵器の「有事」再持ち込みを条件として、核兵器を撤去するとの米側の考えを伝えています。

さらに東郷文彦アメリカ局長が作成した極秘メモ「外務大臣訪米報告」（69年9月15日付）では、核問題は最終的に首脳間で決着するとの見通しを示した上で、「いわゆる返還後の有事持込の扱方について我方としても考えて置く必要があると認められる」と述べ、有事核持ち込みの取り決めに進言しています。

下田大使が外相にあてた別の極秘公電（69年9月22日付）によれば、フィン日本部長が「核については秘密協定を必要とする」と明言し、「日本側としてコミュニケに書くわけにゆかぬのでこれがうら付の別途の合意を必要とすることになろう」と解説しています。

米側はすでに沖縄への「有事」核再持ち込みを可能にするための密約締結の方針を固めており、外務省内にも容認論が広がっていたことがうかがえます。（肩書はいずれも当時）

米、中ロの新型兵器に危機感＝探知・識別機能大幅強化へ
時事通信 2018年12月23日17時11分

【ワシントン時事】米軍は今後数年間でアジア太平洋地域に国土防衛レーダー2基を新たに展開する一方、宇宙空間にもミサイル防衛用センサーを配備する方針だ。背景には、北朝鮮の弾道ミサイルだけでなく、中国とロシアが開発を進める極超音速兵器に対する危機感がある。

「おとぎ話ではない」。国防総省ミサイル防衛局のグリーブス局長は9月、中国とロシアによる極超音速兵器が遠くない将来に運用可能になると警告した。

極超音速兵器は最高速度がマッハ5を超えるミサイル。弾道ミサイルとは異なり、レーダーに探知されにくい低空を飛行する上、飛行中に方向転換するなど機動性が高いとされる。

グリフィン国防次官（研究・工学担当）は、中国は極超音速兵器の実験を何度も実施し、ロシアも開発を加速させていると指摘。「米軍には現在、地球上のあらゆる場所を常時監視できる設備がない」と述べ、「中国の極超音速兵器が米国に向けて発射されれば、手遅れになるまで気付くことができない」と懸念を示す。

米軍は今後数年間でアラスカ州に長距離識別レーダー（LRDR）、日本とハワイに国土防衛レーダーを配備したい考えだ。また、宇宙空間にもセンサーを配備し、対策を進める方針だ。

ハイテン戦略軍司令官は「脅威を探知・識別できなければ、どんなに優れた迎撃ミサイルを持っていたとしても無意味だ」とレーダーの重要性を強調する。国防総省は近く公表する中長期戦略「ミサイル防衛見直し（MDR）」で、地上や宇宙のレーダー・センサーを拡充する方針を示す見通しだ。

米軍がパラシュート落とす、静岡 東富士演習場外か

2018/12/20 21:14 共同通信社

静岡県の陸上自衛隊東富士演習場上空で19日に物資の投下訓練をしていた米空軍が、演習場近くにパラシュートを落下させたことが20日、防衛省への取材で分かった。米側から20日に防衛省へ連絡があったという。演習場外に落ちた可能性があるが、けが人などの情報はないとしている。

防衛省によると、19 日午後 4 時ごろ、米空軍横田基地（東京都）に所属する C130 輸送機が物資の投下訓練をしていた際、パラシュートだけが落下した。物資は輸送機に残った。

米側の説明では演習場近くの富士裾野工業団地あたりに落ちたとみられるが、これまでのところ見つからない。

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 21 日(金)

米軍投棄 8500 万円賠償 三沢 F16 タンク 漁協「交渉に時間」 日米政府が合意

米空軍三沢基地（青森県三沢市）の F16 戦闘機が今年 2 月、基地北西の小川原湖（東北町）に燃料タンク 2 個を投棄した事故で 20 日、日米両政府が小川原湖漁業協同組合（濱田正隆組合長）に賠償金 8540 万円を支払うことで合意したことがわかりました。

小川原湖ではシジミ、シラウオ、ワカサギの漁がおこなわれていますが、2 月 20 日の事故から 1 カ月にわたり休業を余儀なくされました。同漁協では休業による損失を 9000 万円と算出して損害賠償を請求し、9 月から東北防衛局を通じて交渉してきました。

在日米軍による公務中の事故は、日米地位協定第 18 条に基づき賠償金のうち 75% を米国が、25% を日本政府が負担します。被害者から提出された損害賠償請求書に基づき米軍と防衛省が協議し、防衛省が賠償額を決定。被害者と同意のうえ日本政府がいったん全額支払います。支払い後に日本政府が米軍に負担分を請求します。

防衛省は日本共産党の井上哲士参院議員事務所に対し今回の賠償合意について「地位協定第 18 条の 5 に基づき全額をいったん日本政府が支払う。アメリカの負担分はこれから請求する」と説明しています。

小川原湖漁協の濱田組合長は「解決のため漁協の役員一丸となってとりくんできた。米側の 75% の負担分のことがあり、交渉に思った以上に時間がかかった。1 カ月の休業期間中は組合員の収入はゼロ。今回の賠償額を押し戻して長引いても生活に窮してしまうので、同意した」と話しています。

米太平洋空軍が 11 月に発表した事故の調査報告書では、三沢基地の整備部隊がエンジン火災の原因となった使用不可の旧式部品を誤って発注・装着するなど、米軍のさまざまな部品管理と整備体制が明らかになっています。

中国、S400 試射成功と報道＝「極超音速の目標迎撃」－日本に影響も

時事通信 2018 年 12 月 25 日 17 時 19 分



ロシア製の最新鋭地对空ミサイルシステム S400＝2007 年 8 月、モスクワ近郊エレクトロスタリ（AFP 時事）

【北京、モスクワ時事】25 日付の中国共産党機関紙・人民日報系の環球時報は、ロシアメディアを引用し、中国がロシア製の最新鋭地对空ミサイルシステム S400 の試射を行ったと報じた。250 キロ離れた地点から極超音速で飛行する目標のミサイルを迎撃することに成功したという。中国本土から台北が射程に入ることになり、日本の安全保障にも影響が出そうだ。

タス通信はこれに先立ち、12 月上旬に中国内で S400 の試射が行われたと軍事外交筋が明らかにしたと伝えていた。強い電子的な妨害を敵から受ける状況を想定し、毎秒 3 キロで飛行する弾道ミサイルを撃ち落としたとしている。

ロシアが外国に S400 を供与したのは中国が初めて。S400 は米最新鋭ステルス戦闘機 F35B や弾道ミサイルの迎撃も可能とされ、地对空ミサイルとしては世界最高水準の性能とみられている。

レーダー照射、日本と協議へ＝「誤解解消に向けて」－韓国国防省

時事通信 2018 年 12 月 25 日 15 時 38 分

【ソウル時事】海上自衛隊 P1 哨戒機が韓国駆逐艦から火器管制レーダーの照射を受けた問題で、防衛省が再反論したことを受けて、韓国国防省報道官室は 25 日、「誤解の解消に向けて協議が行われる」と明らかにした。ただ、協議の開催日程や詳細には触れていない。

防衛省は 25 日午前、レーダーを使用していなかったなどとする韓国側の主張に対し、「レーダー特有の電波を、一定時間継続して複数回照射されたことを確認している」などと再反論する文書を公表。日韓防衛当局間で協議していく考えも示していた。

韓国国防省はこれについて、「日本側が発表内容を事前に通報してきた」と述べた。日本側の再反論の内容については言及していない。

近く資産差し押さえ＝新日鉄住金、協議応じず－韓国徴用工訴訟

時事通信 2018 年 12 月 24 日 19 時 22 分

【ソウル時事】韓国最高裁が新日鉄住金に韓国人の元徴用工への賠償を命じた判決をめぐり、原告側弁護士は 24 日、期限までに同社が協議に応じる意思を示さなかったとして、資産差し押さえの手続きを近く開始すると明らかにした。ただ、日韓当局間の協議が行われているため、差し

押さえ期日は協議の状況を考慮して決めるという。

原告側弁護士は4日に東京で記者会見し、24日午後5時までに協議に応じるよう新日鉄住金に要請していた。差し押さえ手続きが始まれば、日本側が対抗措置を講じる可能性も指摘されていたが、原告側は日韓両政府の対応を見守る構えで、対抗措置は当面回避されそうだ。

原告側弁護士は24日午後5時すぎに「現時点では新日鉄住金が協議に応じる意思はないと判断する」と発表。ただ、新日鉄住金とは「協議を通じた問題解決を望む」と述べ、賠償に向けた協議に応じるよう再び訴えた。

徴用工訴訟をめぐるのは、文在寅大統領は14日、訪韓した日韓議員連盟メンバーとの会談で「十分な時間をかけて、専門家らと解決策を模索していく」と表明。韓国政府は李洛淵首相を中心に対応策の取りまとめに当たっているが、発表は年明け以降になる公算が大きい。

韓国では、新日鉄住金に賠償を命じた10月30日の最高裁判決以降、日本企業への賠償を命じる判決が相次いでいる。日韓請求権協定で「解決済み」との立場を取る日本政府は、「国際法違反の状態」にあるとして韓国政府に是正措置を求めている。

「認識差埋まらず」「長期化も」＝レーダー照射・徴用工で韓国紙

時事通信 2018年12月25日 14時05分



日韓局長級会談について詳報する韓国紙＝25日

【ソウル時事】25日付の韓国各紙は、ソウルで24日行われた日韓局長級会談の結果を詳しく報じ、高い関心を示した。中央日報などは、韓国駆逐艦の海上自衛隊哨戒機へのレーダー照射問題で「認識の差を埋めることができなかった」と報じた。

朝鮮日報は、韓国最高裁が徴用工訴訟で日本企業に賠償を命じた判決に関しても、「立場の違いを確認しただけで、長期化する可能性が大きくなった」との見通しを伝えた。

中央日報は社説で「何よりも外交的な摩擦が軍事的に拡大するようなことだけはあってはならない」と強調。韓国政府に対し、外交力を総動員して懸案解決の糸口をつかむよう訴えた。

日米首脳、1月下旬会談へ 通商交渉、北朝鮮を議論

2018/12/23 17:03 共同通信社

日米首脳会談で 想定される主な議題

日米通商交渉

北朝鮮の完全非核化、 拉致問題

米中の貿易摩擦問題

日口の平和条約締結 交渉

日米首脳会談で想定される主な議題

日米両政府は、安倍晋三首相とトランプ大統領が来年1月22日からスイスで開かれる世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）に出席するのに合わせ、首脳会談を開催する方向で調整に入った。複数の政府関係者が23日、明らかにした。3月にも始まる日米通商交渉を巡って議論するほか、北朝鮮問題で対処方針を擦り合わせる見通しだ。

トランプ氏との首脳会談は10回目となる。日米両首脳がスイス滞在を予定している1月22日前後に会談する日程を調整している。スイス入りに先立って首相はロシアを訪れ、21日を軸にプーチン大統領と会談する意向がある。

日米関係「良好」が下落 内閣府の世論調査

2018/12/21 22:05 共同通信社

内閣府が21日付で発表した「外交に関する世論調査」によると、日米関係について「良好だと思う」「まあ良好だと思う」との回答は計74.3%で、昨年10月の前回調査から10.1ポイント減った。北朝鮮について関心を持っていることを複数回答で聞くと「ミサイル問題」は59.9%で23.1ポイント下落。「核問題」は8.6ポイント低下し66.7%だった。

対米感情の悪化は、トランプ米政権による対日貿易赤字の削減圧力を受け「通商交渉への懸念が影響した」（政府筋）との見方がある。核・ミサイル問題の関心低下は、米朝首脳会談を機に沈静化したことが反映されたとみられる。

日本人「孤独は自己責任」 米英と意識差、3カ国調査

2018/12/22 17:24 共同通信社

英誌エコノミストなどが日米英3カ国で実施した「孤独」に関する意識調査で、「孤独は自己責任」と考える人が日本では44%を占め、米英を大幅に上回ることが分かった。日本人は家族や友人との会話の頻度が米英に比べて少ないことも明らかになった。

同誌と米国の「カイザー家族財団」による共同調査で、今年4～6月に3カ国で18歳以上の各約千人を対象に電話で実施した。

「孤独は自己責任かそうでないか」を尋ねると、日本で

は「自己責任」との回答が44%で「そうではない」の42%を上回った。米英では自己責任との回答は23%、11%と少数派だった。

土砂投入開始から1週間 濁る辺野古の海、工事止まらず
朝日新聞デジタル山下龍一 2018年12月21日16時18分



埋め立てが進む、米軍キャンプ・シュワブの沿岸＝2018年12月21日午後1時16分、沖縄県名護市、朝日新聞社機から、金子淳撮影



米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設計画で、政府が辺野古沿岸部に土砂投入を始めてから21日で1週間が経った。ダンプカーからの土砂投入は続いており、海は茶色く濁っている。

土砂を積んだ運搬船は、当初の4隻から6隻に増えた。1隻あたりダンプカー約200台分の土砂を積んでいて、1日で運搬船2隻分が投入されている。

埋め立ての始まった海域は約6・3ヘクタールの広さで、埋め立て区域全体約160ヘクタールの約4%にあたる。政府は来夏以降、護岸で囲われた隣の海域の埋め立ても始めたい考えだ。

一方、移設阻止を掲げる玉城デニー知事は、工事を止める手段を模索している。来年2月の沖縄県民投票まで、埋め立てを止めるよう求める米ホワイトハウスの嘆願書サイトでは、賛同する署名が21日現在で15万筆を超えている。（山下龍一）

辺野古崎への土砂投入続く 「原状回復が難しくなる」
琉球新報 2018年12月20日15:04



土砂を積み込むため、「K9」護岸に列をつくるトラック＝20日午前9時すぎ、名護市辺野古

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う新基地建設工事で、沖縄防衛局は20日午前、米軍キャンプ・シュワブ沿岸の「K9」護岸に接岸した台船から土砂をトラックに載せ、辺野古崎付近に投入する作業を続けている。

土砂の搬入と投入作業は午前9時ごろから始まった。護岸上を土砂を載せたトラックが行き交い、台船と投入する埋め立て区域を往復している。

海上では工事に反対する市民が抗議船やカヌー5艇を出して抗議している。抗議船の男性船長は「土砂を投入されて原状回復が難しくなる。海の生き物の環境を守るために工事を止めたい。県民が声を上げることが大切だ」と訴えた。【琉球新報電子版】

埋め立てられる“民意” 辺野古の土砂投入から1週間 反対よそに国は工事加速

沖縄タイムス 2018年12月21日05:00

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に向け、沖縄防衛局は20日、米軍キャンプ・シュワブ沿岸部で埋め立て土砂の投入を続けた。着手から21日で1週間。県民や国民の批判をよそに、作業を加速させている。



埋め立て区域への土砂投入が続く名護市辺野古の沿岸部＝20日午前11時23分（小型無人機で撮影）



＜初の土砂投入＞埋め立て区域に土砂を投入するダンプカー＝14日午後3時、名護市辺野古（小型無人機で撮影）



＜土砂投入から1週間＞埋め立て区域への土砂投入が続く名護市辺野古の沿岸部＝20日午前10時33分（小型無人機で撮影）

20日は名護市安和の琉球セメントの栈橋にダンプ498台で土砂を、シュワブに車両261台で石材やセメントを、それぞれ搬入。2日連続で2カ所同時の作業となった。2カ所で県警が抗議の市民を規制した。

土砂の運搬船は従来の4隻態勢から6隻態勢に増えた。順番に安和栈橋で土砂を積み込み、シュワブ沿岸の「K9」護岸に陸揚げした。その後、ダンプが辺野古崎近くの「N3」護岸に運び、埋め立て区域内に投入した。

土砂投入続く 新基地工事 安和と辺野古で並行作業

沖縄タイムス 2018年12月20日 14:31

沖縄県名護市辺野古の新基地建設に向け、沖縄防衛局は20日、米軍キャンプ・シュワブ沿岸への埋め立て土砂投入を続けた。同市安和の琉球セメントの栈橋には船で運ぶ土砂を、シュワブゲート前からは石材などをダンプで搬入。市民の抗議を県警が強制排除しながら、2日連続で2カ所並行して作業した。



抗議の中、辺野古新基地埋め立て用土砂を琉球セメントの栈橋に運び込むダンプ＝20日、名護市安和

シュワブ沿岸の「K9」護岸では、運搬船から土砂を陸揚げした。作業を終えた船が現場を離れる際、カヌーや船に乗った抗議の市民が行く手を阻もうとして、海上保安官に一時拘束された。

ゲート前には約60人、琉球セメントの栈橋前には約30人の市民が集まった。ダンプによる資材搬入に抗議して座り込むなどしたが、機動隊に強制排除された。

「お願い、栈橋を使うのをやめて」 琉球セメントに頭を下げて要請 島ぐるみ会議名護

琉球新報 2018年12月20日 14:48



琉球セメント本社前で、辺野古埋め立て土砂の搬出に同社の栈橋を使用させないよう求める市民ら＝19日午前、浦添市西洲

米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に反対する島ぐるみ会議名護は19日、埋め立て土砂の積み込みや搬出に安和栈橋を使用しないよう求める要請行動を、浦添市の琉球セメント本社前で実施した。同会議代表の稲嶺進前名護市長をはじめ市民200人が結集し、1時間半にわたり同社幹部に要請書を直接手渡すことを求めたが、職員は「対応できない」と応じなかった。集会の最後には市民らが一斉に新基地建設への加担をやめるよう、職員に頭を下げる場面もあった。

この日、市民らは午前10時半ごろから現場に集まったが、琉球セメントの本社ビル入り口前にはすでに規制線が張られ、約10人の職員が待機していた。市民はメッセージボードや太鼓を手に「違法な営利行為を今すぐやめろ」「国の言いなりにならないで」と訴えた。

稲嶺前市長は要請に応じないことに「どうか沖縄の一流企業にふさわしい賢明な判断を」と理解を求めた。応援に駆け付けた沖縄平和運動センターの山城博治議長が「幹部と直接面談し民意を伝えるまで行動を続けるぞ」と呼び掛けると、市民からは歓声と拍手が湧き起こった。

辺野古土砂投入中止の意見書可決 沖縄県議会、政府を批判

2018/12/20 18:15 共同通信社

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設で、政府が埋め立て土砂の投入を14日に開始したことを受け、沖縄県議会は20日の本会議で、速やかに作業を中止するよう求める意見書を賛成多数で可決した。

意見書は「土砂投入の強行は、法をねじ曲げ、民意をないがしろにしたもので法治国家として決してあってはならない」と政府を批判した。

玉城デニー知事が9月末の知事選で辺野古移設反対を掲げ、政権支援候補に約8万票の差をつけて当選したことに触れ「県民の民意を無視し、国の考えに従えと言わんばかりの工事強行は、住民自治を破壊する暴挙だ」とも指摘した。

辺野古土砂投入、「即時停止を」 移設反対の8団体

2018/12/20 18:10 共同通信社



沖縄県名護市辺野古沿岸部の土砂投入に反対し、共同記者会見する NGO 関係者ら＝20 日午後、国会

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部で政府が着手した埋め立て土砂の投入に反対する非政府組織（NGO）など 8 団体が 20 日、東京都内で共同記者会見を開き「民意を踏みにじるな」「即時停止を」と訴えた。

人権団体「ヒューマンライツ・ナウ」の伊藤和子事務局長は、移設反対派の玉城デニー氏が沖縄県知事に当選したことなどを念頭に「沖縄の民意や人々の権利を踏みにじていいのか。政府が建設を強行して環境を破壊している」と主張した。

NPO 法人アジア太平洋資料センターの高橋真理氏は「人々の普通の暮らしが大切にされる社会であってほしい」と強調した。

木村草太の憲法の新手 (94) 辺野古での土砂投入 国の違法行為、全国に危機



沖縄タイムス 2018 年 12 月 23 日 08:27

1 2 月 1 4 日、防衛省沖縄防衛局は、辺野古での土砂投入に着手した。土砂投入に批判の声は強く、法的にも重大な問題がある。



木村草太氏

今年 9 月 3 1 日、県は辺野古埋め立てのための公有水面埋立承認処分を正式に撤回した。7 月に撤回を表明した記者会見で、翁長雄志前知事が示した撤回理由は、次のようなものだ。

まず、公有水面埋立法 4 条 1 項 2 号は、埋立承認条件として、「環境保全及災害防止ニ付十分配慮」されたものであることを求める。これを受け、埋め立て承認には、事前に実施設計・環境保全対策の協議を行うとの留意事項が付されていた。

しかし、「沖縄防衛局は、全体の実施設計や環境保全対策

を示すこともなく公有水面埋め立て工事に着工し、また、サンゴ類を事前に移植することなく工事に着工するなど、承認を得ないで環境保全図書の記載等と異なる方法で工事を実施しており、留意事項で定められた事業者の義務に違反した。

また、C 護岸（水の浸食を防ぐ工作物）の設置箇所に軟弱地盤があり倒壊の恐れがある。さらに、1 7 年 6 月 6 日、稲田朋美防衛大臣（当時）は、国会答弁で、仮に埋め立てが完成しても、滑走路の長さの関係で、もろもろの調整が整わない限り普天間飛行場が返還されない可能性があることを認めた。

これに対し、防衛省は、行政不服審査の手続きに則り、国土交通省に撤回の効力停止を求めた。今年 1 0 月 3 0 日、石井啓一国土交通相は、普天間返還が遅れるなどの理由で、効力停止を決定した。

しかし、そもそも普天間が返還されない可能性が指摘されているのだから、撤回無効の理由は説得的でない。さらに、行政不服審査は、「国民が簡易迅速かつ公正な」不服申し立てをするための制度（行政不服審査法 1 条）であり、「国の機関」が「その固有の資格」において受ける処分には適用されない（同法 7 条 2 項）。この点は、著名な行政法学者たちが、「公有水面埋立法における国に対する公有水面の埋立承認制度は」「国の法令順守を信頼あるいは期待して、国に特別な法的地位を認めるもの」として、「一般私人と同様の立場で審査請求や執行停止申し立てを行うことは許されない」と強く非難する声明を出している。

このように現時点での土砂投入は違法行為だ。玉城デニー知事が、「工事の権限のない者によって違法に投入された土砂は、当然に原状回復されなければなりません」と言うのも当然だろう。

全国世論調査では、辺野古基地建設について賛否拮抗（きっこう）の状況が続いてきたが、今回の土砂投入には反対の声が強い。共同通信の 1 5、1 6 日の調査では、土砂投入について、支持が 3 5・5 % に対し、不支持は 5 6・5 % に上った。これまで漠然と政府方針に賛成していた人の中で、土砂投入の現場写真などを見て、何が行われようとしているのかをリアルに考える人が出てきたということだろう。

大浦湾の良好な環境や生態系の維持は、沖縄のみならず、日本全体にとっての公共的な価値がある。また、地方の意思を無視して基地建設が強行された前例を作ることは、全国の自治体にとって脅威である。

今回の土砂投入は、沖縄だけではなく、全国民にとっての危機だ。（首都大学東京教授、憲法学者）

辺野古、芸能人らも署名呼び掛け 埋め立て停止求める

2018/12/19 22:02 共同通信社



18日、米ニューヨークの日本総領事館前で、沖縄・辺野古沿岸部への土砂投入に抗議するデモ（共同）

米軍普天間飛行場の移設先・名護市辺野古沿岸部の埋め立て作業を県民投票まで停止するようトランプ米大統領に求めるホワイトハウスのウェブ上の請願署名は19日、芸能人や文化人にも賛同の声が広がっている。

署名を呼び掛けるメッセージをツイッター上で転載（リツイート）したり、コメントを寄せたりしているのは、沖縄県出身のタレントりゅうちえるさん、お笑いコンビ「ウーマンラッシュアワー」の村本大輔さん、作家の盛田隆二さん、思想家内田樹さんら。

村本さんは署名に関する記事や玉城デニー沖縄県知事のツイートなどをリツイートした上で、「沖縄がんばれー！」とエールを送っている。

しんぶん赤旗 2018年12月20日(木)

辺野古への土砂投入抗議 「沖縄とともに立ち上がろう」
米国7都市で緊急行動 日本出身者・日系米国人ら



(写真) 米ハワイ州ホノルルで沖

縄連帯行動に参加する人たちは18日（ロバート梶原さん提供）



(写真) 米首都ワシントンのホ

ワイトハウス前で沖縄に連帯して行動する人々＝18日（長島志津子さん提供）



(写真) 辺野古新基地に反対する

ニューヨーク市の沖縄連帯行動に集まった参加者ら（大竹秀子さん提供）



(写真) 沖縄に連帯し基地反対運

動の今後を議論する活動家ら＝18日、米カルバーシティー（池田晋撮影）

【ロサンゼルス＝池田晋】「Stand With Okinawa（沖縄とともに立ち上がろう）」を合言葉に18日、米国7カ所の都市で、沖縄に連帯し、日本政府が民意を無視して強行する米軍辺野古新基地建設のための土砂投入に抗議する緊急の一斉行動が米在住の日本出身者や日系米国人、その知人の米国人らが中心になって取り組まれました。

行動が行われたのは、米首都ワシントン、ニューヨーク、カリフォルニア州ロサンゼルス、同州サンフランシスコ、ワシントン州シアトル、ハワイ州ホノルル、同州コナの計7カ所。各地の行動の呼びかけ人らは、土砂投入の強行からわずか数日の間にソーシャルメディアを通して連絡を取り合い、この日を「沖縄連帯国際デー」と銘打った一斉行動を急ぎょ企画しました。

首都ワシントンではホワイトハウス前で、新基地建設の中止を求める請願署名のチラシを通行人に配布。ニューヨーク、サンフランシスコ、シアトル、ホノルルの行動は、各都市の日本総領事館前で行われました。

ロサンゼルス行動では、近郊のカルバーシティーに集まって、沖縄の現状を知る映画の上映会と、今後の連帯行動の進め方を参加者らと議論する意見交換会が開かれました。

ロサンゼルス企画を呼びかけた、つくる・ローリツェンさん（47）は、ホワイトハウスへの請願署名が開始から10日間で目標の10万人分を超えたことをあげ、「勢いを止めてはダメ」とこの機会を生かしてもっと署名を増やして、米国内で運動を広げようと訴え。年明けには米国内だけでなく、世界と連帯した行動も行いたいと話しました。

ニューヨークで企画と行動に加わった女性は「土砂投入への怒りもあるけれど、沖縄、そして各地の人と『力を合わせたい』という気持ちがみんなの中にあっただのではないか」と一斉行動に至った動機を語りました。

署名求める活動活発 ホワイトハウス辺野古中止請願
ネット投稿や動画上映

琉球新報 2018年12月25日 05:00



「Merry NoHate Xmas!」さんがデザインし投稿したホワイトハウス請願サイトでの署名を呼び掛けるチラシ

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古への新基地建設に関し、県民投票まで工事中止を求めるホワイトハウス請願署名へのさらなる協力を呼び掛ける活動が活発になっている。

ツイッター（短文投稿サイト）で反ヘイト運動のメッセージを発信している那覇市在住の「Merry NoHate Xmas!（アカウント名）」さん（23）は署名を呼び掛けるクリスマスカード風のチラシを作成し、投稿した。署名の方法を記し、請願サイトにつながるQRコードをあしらった。

さらに署名運動に賛同する県内在住の有志が16、23の両日、那覇市の県民広場で署名発起人のハワイ在住県系4世、ロバート梶原さん（32）のメッセージ動画などをモニターで流すパブリックビューイングも行った。23日には「Merry」さんデザインのチラシ約350枚を配った。

「Merry」さんは「請願サイトの目立つ位置に表示されるように20万筆以上の署名を目指したい。かわいいデザインなので、プリントアウトして周りに配ってほしい」とアピールした。年賀状風デザインも今後投稿する予定という。

ワシントン請願署名は24日午後6時現在、16万2702筆。

チラシはローソン、ファミリーマートのコピー機から印刷できる（有料）。入力するユーザー番号は「3F5R5LT4PR」。

辺野古中止 米請願 署名目標達成後も増加 米アーティスト協力

琉球新報 2018年12月22日 05:30



ヴァン・ダイク・パークスさん（ツイッターから）

米軍普天間飛行場移設に伴う沖縄県名護市辺野古の新基

地建設工事に関し、県民投票まで工事を止めるよう求めるホワイトハウスの請願サイトの署名が、目標の10万筆を超えた18日以降も増え続けている。海外のアーティストもSNS（会員制交流サイト）などで署名への協力を求めるなど広がっている。

1964年に音楽活動を始めた米ロック界の重鎮、ヴァン・ダイク・パークスさん（75）も自身のツイッターで署名したことを報告した。パークスさんは18日、日本人からのツイッターでの呼び掛けに応じ、「署名をした」と投稿。20日は土砂投入に対する抗議行動を報じたジャパントイムズの記事を取り上げ、「日本は支持を得ない米軍基地を造るために、沖縄の辺野古湾に土砂投入を始めた」と紹介。「すみません。お疲れさまです。私は一緒に働かなければなりません」とローマ字でメッセージもつづった。

日本の著名人では、脳科学者の茂木健一郎さんが公式ブログで署名を報告。日本政府に対し、「一切対話を拒否して進めているところがまったくよろしくない」と投稿した。タレントの松尾貴史さんは署名を呼び掛けるメッセージを再投稿（リツイート）した。

署名は21日午後10時現在、14万9486筆で、目標達成以降も1日に1万筆以上署名が集まっている。

3ステップでOK 米ホワイトハウスへの嘆願、署名のやり方は？

沖縄タイムス 2018年12月19日 14:23

沖縄県名護市辺野古の新基地建設をめぐり、来年2月24日の県民投票まで工事を停止するようトランプ米大統領に求める電子署名活動が行われている。3ステップで署名可能。署名できるのは、13歳以上で、居住地や国籍は問わない。

署名のやり方

1）ホワイトハウスの嘆願書サイトを開く



ホワイトハウスの嘆願書サイト

サイトへのリンク

<https://petitions.whitehouse.gov/petition/stop-landfill-henoko-oura-bay-until-referendum-can-be-held-okinawa>

QRコード



琉球新報 2018 年 12 月 23 日 06:00



米オレゴン州ポートランドの高校で社会科の教員をし、生徒たちに沖縄の歴史や基地問題の現状も教えている与那嶺緑（もえ）さん

米オレゴン州ポートランド在住で、高校の社会科教員をしている与那嶺緑（もえ）さん（40）＝那覇市出身＝は、教科書やマスメディアに取り上げられない沖縄の歴史や米軍基地の現状を生徒たちに伝えたり、ウェブ上に記事を発信したりしている。「ウチナーンチュの知恵と抵抗の歴史を若い人たちに伝え、世界の将来をどう変えていけるのか、一緒に考えていきたい」と、冬休み中に、名護市辺野古の新基地建設問題についてのカリキュラムも作り、他の教員らと共有して教えていこうと取り組んでいる。

与那嶺さんは7歳の時、母の大学院進学に伴って米国へ移り住んだ。毎年、夏休みには沖縄に帰り、弁護士の祖父、茂才（もさい）さんから沖縄戦の悲惨さや亡くなった親族の話、米統治下の様子などを聞いて育った。

勤務先では米国の歴史を教える。多様な人種、ルーツの生徒が集まる「国連のような教室」で、先住民族の土地や権利などの話とともに沖縄の話をする、黒人やヒスパニック、ネイティブアメリカン、太平洋諸島にルーツのある生徒たちから「自分たちと似ている」と声が上がるといふ。

今年8月には、長女海椰（かいや）さん（16）と辺野古ゲート前の抗議活動に参加した。炎天下で抗議を続ける戦争体験者のお年寄りたちが、機動隊に排除されていく。その前をトラックが次々と基地内に入っていく光景に涙が込み上げた。お年寄りがそっと寄り添い、「ここでは泣かないよ。おばあも、おうち帰ってから泣くから今は頑張ろうね」と与那嶺さんの手をぎゅっと握りしめた。

「悲惨な戦争を経験したお年寄りたちが命を懸けて座り込んでいる。ウチナーンチュは、ちゅーばー（強い）。まだまだ頑張れる。一緒に闘い、世界に見てほしい」

政府の土砂投入に、胸がかきむしられる思いだが、「私たちのような普通の人たちが立ち上がることで、政治を、社会を変えていける」と話す。（座波幸代ワシントン特派員）

辺野古、土砂投入の作業を継続 市民ら、カヌー10艇など海上で抗議

琉球新報 2018 年 12 月 25 日 11:51

2) サイトの右下枠に名前とメールアドレスを入力し、「Sign Now」をクリック

Sign This Petition

Needs 0 signatures by January 7, 2019 to get a response from the White House

122,331 SIGNED 200,000 GOAL

First Name * 名前

Last Name * 名字

Email Address * メールアドレス

☒ THE WHITE HOUSE MAY SEND ME EMAILS ABOUT THIS AND OTHER ISSUES.

記入したらクリック

Sign Now

BY SIGNING THIS PETITION YOU AGREE TO THE TERMS OF PARTICIPATION AND PRIVACY POLICY.

3) メールアドレスに「We the People」からメールが届き、最初のリンク「Confirm your signature by clicking here」をクリック。

WE the PEOPLE

PETITIONS.WHITHOUSE.BOV

Thank you for submitting your signature to the We the People petition "Stop the landfill of Henoko / Oura Bay until a referendum can be held in Okinawa" via We The People.

By confirming your signature below, you are participating in the White House's We the People online petitions platform, and you agree to abide by the We the People Terms of Participation and Moderation Policy provided below.

The validation link will expire within 48 hours of receiving it. If you haven't clicked the link within 48 hours, you will need to sign the petition again.

Confirm your signature by clicking here.

Terms of Participation, Moderation Policy.

4) サイトに「You've successfully signed the petition below.」と表示されていれば、署名完了。



高校教師の与那嶺緑さん 米国で辺野古移設を授業に



台船から土砂を運ぶダンプカー＝25日午前

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設で、沖縄防衛局は25日午前、名護市辺野古の新基地建設の埋め立て予定区域で土砂投入の作業を継続した。

米軍キャンプ・シュワブ沿岸部にあるK9護岸では、土砂を積んだ台船が接岸している。シュワブ内に待機していたダンプが次々に台船の土砂を荷台に載せ、シュワブ内を通過して埋め立て予定区域に土砂を投入した。

大浦湾には午前10時現在、運搬船が4隻ある。1隻は台船に土砂を移し替えていた。

新基地建設に反対する市民はカヌー10艇、抗議船2隻で抗議している。【琉球新報電子版】

辺野古、土砂投入作業を確認 反対する市民らカヌー14艇で抗議

琉球新報 2018年12月22日 12:35



台船上でトラックに土砂を積み込む重機＝22日午前8時40分ごろ、名護市辺野古

【辺野古問題取材班】米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う新基地建設工事で22日、米軍キャンプシュワブ沿岸の「K9」護岸からの土砂搬入と、辺野古側埋め立て予定区域への土砂投入が確認された。

作業は午前8時ごろから行われ、「K9」護岸に接岸した台船から重機を使ってトラックに土砂を積み込み、基地内に搬入した。

トラックは辺野古側の「N3」護岸上から埋め立て区域に入り、土砂を投入した。

周辺海域では市民らがカヌー14艇などで新基地建設に抗議した。【琉球新報電子版】

国連の「SDGs」ロゴで辺野古反対訴え 政府も推進本部立ち上げ 「海の豊かさ守ろう」目標に反するとピースボート

琉球新報 2018年12月21日 13:28



土砂投入開始の当日に、国連サミットで採択され日本政府も推進する国際目標のSDGsロゴを掲げて辺野古埋め立て反対を訴えるピースボートのメンバーら＝14日、都内のピースボート事務局

【東京】安倍晋三首相以下全閣僚のほか多くの国会議員が胸につけている17色のカラフルな円形バッジをご存じだろうか。国連サミットで採択された「持続可能な開発」を国際目標に掲げるSDGsロゴで、日本も政府を挙げて取り組んでいる。国連が掲げる17の実現目標の中に「海の豊かさを守ろう」という項目がある。実はここに注目して、政府の方針を逆手に活用する形で、辺野古の埋め立て阻止を訴えかける動きが出ている。

辺野古の海に埋め立て用の土砂が初めて投入された14日、都内のNGOピースボートの事務局メンバーらは、SDGsマークを掲げて改めて辺野古埋め立て反対の決意を固めた。ピースボート共同代表の野平晋作さんは「日本政府がSDGsを推進するなら、生物多様性豊かな辺野古の海を埋めるのはあり得ない」と強調する。その上で今後は辺野古新基地建設反対のさまざまな現場でロゴを広めてアピールしていく考えだ。



国連サミットで採択された、取り組み持続可能な開発（SDGs）で17の国際目標の一つ「海の豊かさを守ろう」を表す日本語のマーク（ピースボート提供）

外務省などによると、SDGsは2015年9月の国連サミットで採択され、16～30年までの15年間に実施すべき国際目標。「平和と公正をすべての人に」や「人や国の不平等をなくそう」など17の目標を挙げ、「地球上の誰一人として取り残さないこと」を未来像に掲げている。

日本政府はSDGs実現に向けて16年5月に、安倍晋三首相を本部長とするSDGs推進本部を立ち上げた。17の目標について日本の事情に即して8の優先分野に再構成して具体的な施策と指標をまとめた。政府は8の優先課題に「持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」のほか、「生物多様性、森林、海洋等の環境の保全」を掲げている。



国連サミットで採択された、取り組み持続可能な開発（SDGs）のマーク（ピースボート提供）

ピースボートの野平さんは「SDGsは官民一体となって推進していこうと国際社会に約束した。安倍首相は『沖縄に寄り添う』と言いながら、沖縄の民意を無視して辺野古を埋め立てる。国際社会と国内とでも言っていることが真逆だ。共通の目標を掲げた国際社会を裏切る行為でもある」と指摘する。

安倍政権の姿勢に対しては「約260種の絶滅危惧種を含む5800種以上の海洋生物がいる辺野古の海を埋め立てようとしていて、何が『海の豊かさを守ろう』と言えるのか」とSDGsの掲げる目標の文言に重ねて痛烈に批判する。

その上で「SDGsのロゴを使うことで日本政府の矛盾を指摘し、政策変更を要求していきたい」と話している。（滝本匠）

しんぶん赤旗 2018年12月21日(金)

NGO、土砂投入に抗議 新基地建設“未来選択権を侵害”



（写真）土砂の投入は、どの観点からも問題だと議論した記者会見＝20日、東京都千代田区

国際環境や平和問題に取り組むNGOが20日、沖縄県民の民意を無視して14日に辺野古新基地建設予定地に土砂投入したことに抗議し反対する共同記者会見を東京都内で開きました。

「FoE Japan」の満田夏花事務局長は「私たちが言う環境とは、人々の暮らしや人権、未来を選択していく権利が保障されていなければ守られないものだと考えています。沖縄では、こうした根本的な権利が侵害されている」と述べ、「人権、平和、環境、民主主義を守るために、辺野古新基地建設の即時停止を求めます」と訴えました。

国際人権NGO「ヒューマンライツ・ナウ」の伊藤和子事務局長は、「国連先住民族権利宣言」30条では、先住民族の土地を軍事利用するためには、先住民との合意が必要としていると指摘。「こうした原則が踏みにじられており、明らかな自己決定権侵害です。平和に生きていきたい人々

の思いが踏みにじられないように、声をあげていきたい」と語りました。

NGO「非戦ネット」の呼びかけ人の小松豊明さんは「全国の新聞各社の社説を見ると、ほとんどが反対の論調です。これだけの反対意見を政府が無視していることをしっかり意識しなければならない」と語りました。

地元辺野古の思いは 辺野古土砂投入1週間

琉球新報 2018年12月21日 10:15

【名護】普天間飛行場の名護市辺野古移設への新基地建設で大浦湾に土砂が投入されてから21日で1週間になる。地元の辺野古区民らはどういう思いを抱いているのか。移設問題が浮上した当初から20年以上、反対し続ける西川征夫さん（74）と、街の活性化を望み賛成の声を掲げる辺野古商工会理事の玉利朝輝さん（59）に率直な思いを聞いた。



ギブアップしない／西川征夫さん（74）



「1%でも可能性があるなら反対すべきだ」と訴える西川征夫さん

20年以上、西川さんは辺野古区で新基地建設反対の意思を表明してきた。「われわれは『諦めた、ギブアップ』と口にするわけにはいかない」と強い意志を固めている。

国が土砂投入を強行した14日は辺野古を離れ、抗議集会に参加しなかった。「（土砂投入を報じる）報道に接する度、胸が痛くなる。つらくて集会に参加できなかった」と苦しい胸の内を明かした。

西川さんは米軍普天間飛行場の辺野古移設が取りざたされていた1997年、区民で「命を守る会」を結成した。区内で新基地建設反対を訴えてきたが、会は15年に解散した。会員の高齢化などが解散要因の一つだったが「反対してきた住民には、諦めた人はいない」と強調する。

辺野古区は新基地建設を条件付きで容認しているが、条件の一つとなっている個別補償は防衛省が困難視している。「（区当局は）どのように区を運営していくか、区民の意見を聞いてほしい」と注文する。

新基地建設問題が浮上して22年。基地受け入れの是非を巡って、区民は二つに割れてきた。新基地建設阻止に向けて「行政が先頭に立ってほしい。区民がアクションを起こせる環境が必要だ」と訴えた。

補償で明るい街に／玉利朝輝さん（59）



辺野古総合研究所代表で辺野古商工会理事を務める玉利朝輝さん

玉利さんは辺野古区の活性化を期待し、国には「補償問題や振興策をしっかりと対応してほしい」と求める。父が辺野古でレストラン「ワシントン」を経営していた。にぎわいのある街を覚えている。今は閉店した店舗を改装し、企業誘致などを手がける「辺野古総合研究所」を立ち上げた。

区の容認条件の一つの個別補償がなくなったことに複雑な心境を抱く。「個別補償がなかったら区民は反対する。それでも、国は反対する県の予算を減らすなどしてきた。権力を持った巨人と闘うことができるのか。必ず基地は来る。反対して区が求めてきたものがなくなったら意味がない」

補償の話し合いの結論が出ないまま、土砂投入が始まった。これまでの20年間を振り返り「防衛局は、期待を持たせることを言ってきたが、区には何をしてくれるのか」と疑問を呈す。「補償問題を解決できるよう国と交渉していかないといけない。常に辺野古のことを最優先で考えてもらわないといけない」と話し、強い姿勢で補償を求めるべきだと指摘した。

「明るい街になってほしい。基地が来ても、子どもたちが幸々に暮らせるように、今の我々が頑張らないといけない」と自らに言い聞かせた。

投入土砂 同一か疑義 県、国に開始後初の指導

琉球新報 2018 年 12 月 22 日 10:11



米軍辺野古新基地建設に向けて名護市安和の琉球セメント栈橋に運び込まれた土砂。右の車両に比べ、左の車両の土砂は粘土質状が多いように見える＝20日午後2時54分（一部画像を加工しています）

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に伴う新基地建設で、県は21日、沖縄防衛局が埋め立て用土砂の性状検査結果として提出した資料に対し「実際に投入されている土砂と同一か、重大な疑義が生じている」として土砂投入の中止を求める行政指導文書を防衛局に発出した。県による立ち入り検査を受け入れ、検査のため土砂の提供に応じるよう要求した。土砂投入の開始後、県による初の行政指導

となる。27日までに書面で回答するよう求めた。

県は指導文書で、そもそも埋め立て承認撤回が有効で工事は違法に再開されているとの立場を強調。その上で、仮に工事再開が違法でなかったとしても「性状や有害物質の有無が確認できていない土砂を投入することは断じて許されない」と述べている。

県によると、防衛局が土砂の検査結果として提出した資料には、2016年や17年に実施された検査の結果が含まれている。検査結果では粘土質をほとんど含まないものだと示されているが、実際に投入されている土砂は粘土質を含んでいるとみられることから「検査対象の土砂の性状がすでに投入された土砂と同一のものであるか重大な疑義が生じている」と指摘した。

辺野古、大浦湾側の護岸工事先送り 20年度以降に、軟弱地盤影響か

琉球新報 2018 年 12 月 22 日 05:00



K9護岸(手前)のある大浦湾側の埋め立て予定地＝7日、名護市沖（小型無人機で撮影）

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設に伴う名護市辺野古の新基地建設を巡り、防衛省が2018年度に予定していた大浦湾側での護岸工事を20年度以降に見送ることが21日、分かった。18年度予算に計上していた建設経費約525億円を執行しないことを決め、21日に閣議決定された19年度予算案にも関連費用を盛り込まなかった。大浦湾には「軟弱地盤」が存在し改良工事が必要になるとの指摘もあり、当初計画よりも埋め立てが長期化する可能性もある。

防衛省によると、県の埋め立て承認撤回により作業が遅れたことやボーリング地質調査が終了していないことなどから、大浦湾側での護岸工事に「着手できる見込みがない」（担当者）という。

辺野古崎北側に位置する大浦湾側では「ケーソン」と呼ばれるコンクリート製の構造物を設置し、護岸を整備する計画となっている。だがこれまで埋め立て予定区域で防衛省が実施したボーリング地質調査で、大浦湾側の水深のある地点で地盤の強度を示す「N値」がゼロの地点が確認された。

同省は現在追加で実施中の調査結果も含めて総合的に地盤強度を判断するとしており、大浦湾側の実施設計についてもまだ県に提出していない。

沖縄防衛局が県に提出した埋め立て申請に関する計画書では、埋め立ては大浦湾側から始める予定だった。だが防

衛局は今年、辺野古崎の南側の浅い海域を先に護岸で囲み、今月 14 日に埋め立てに着手している。

防衛省の 19 年度予算案では、南側海域の埋め立て経費などとして 439 億 1900 万円（契約ベース）を計上した。大浦湾側のケーソン護岸整備費用の計上は見送られ、工事は 20 年度以降にずれ込むこととなった。未執行分となった本年度予算の 525 億円は不用額として国庫に返納される。

政府、沖縄県を通さない交付金を新設 直接市町村に配分 県の自主性を弱める懸念

琉球新報 2018 年 12 月 21 日 10:38

【東京】政府が 2019 年度の沖縄関係予算案に、沖縄振興一括交付金の補完を名目にした「沖縄振興特定事業推進費」を盛り込むことが 20 日、分かった。事業費は 30 億円。関係者によると、県が市町村への配分額を決める一括交付金と異なり、県を通さない新たな交付金として、国が市町村へ直接費用を充てられるという。市町村事業への予算配分で国の直接関与を強め、沖縄県の自主性を弱める懸念も含み、今後議論になりそうだ。

同推進費は予算案で新たに盛り込まれた。

新設の目的として、市町村の事業に迅速・柔軟に対応して推進するとしている。

政府は 19 年度沖縄関係予算案を 3010 億円とする方針を固めている。総額では 18 年度当初予算と同額となるが、このうち一括交付金は前年度比 95 億円減の 1093 億円と縮減され、12 年度の制度創設以降、最も低い額となる。

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 21 日(金)

沖縄県民投票 新基地へ意思表示 実施ぜひ 副知事が宮古島市長と面会

沖縄県の謝花喜一郎副知事は 20 日、同県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票（来年 2 月 24 日）の実施のための予算を執行せず、同投票を実施しない方針を表明した同県宮古島市の下地敏彦市長に市役所で面会し、市民が投票できるよう再考を求めました。

謝花氏は面会后、記者団に下地市長との面談内容を紹介。市議会が県民投票実施のた

めの予算を否決・削除しても、同予算は地方自治法に基づく義務的経費であり、市長が支出・執行できると説明したといいます。

謝花氏は、今後の市の対応について 26 日までに回答するよう求める、地方自治法に基づく勧告文書も市長に提出したことを明らかにしました。

勧告しても下地市長の方針が変わらない場合について問われた謝花氏は、「地方自治法に基づく対応をせざるを得ないことをご理解いただきたいと申し上げた」と答え、より強い是正の要求を行うことを示唆しました。

県民投票実施のための予算を 2 度も削除した市議会の議決を「尊重して対処する」と下地市長が表明していることについて、謝花氏は「議会の意思も重要だが、行政の長として多くの県民・住民の意思についても十分にご理解し、再考いただきたい」と訴えました。

下地市長は面会后に記者

団に、方針は変わらない姿勢を示す一方で、「26 日までに検討してきちんと回答する」と語りました。



（写真）辺野古新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票の実現を訴える「県民投票実現！！みゃーくの会」の市政野党市議らの宣伝＝20 日、沖縄県宮古島市



（写真）市役所で下地市長（左奥）に面会する謝花副知事（右）＝20 日、沖縄県宮古島市

地元・宜野湾も執行拒否＝沖縄県民投票、玉城知事危機感 時事通信 2018 年 12 月 25 日 20 時 59 分



辺野古移設の賛否を問う県民投票への不参加を表明する沖

縄県宜野湾市の松川正則市長＝25日午後、同市役所

沖縄県宜野湾市の松川正則市長は25日、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の賛否を問う県民投票（来年2月24日実施）の事務を行わない方針を表明した。県民投票不参加を首長が明言した市町村は宮古島市に次いで二つ目。玉城デニー知事は移設阻止の民意を示すことを狙うが、全41市町村での実施は難しい情勢で、危機感を強めている。

宜野湾市は普天間飛行場を抱える地で、同市民が加わらなければ県民投票の「正統性」が揺らぎかねない。松川氏は玉城知事と対立する保守系。市役所で記者会見し、市議会が先に県民投票関連費を盛った補正予算案を否決したことを拒否の理由に挙げ、「県民投票の結果によっては普天間の固定化につながる」と訴えた。

25日は石垣市議会でも新たに予算案が否決された。同市のほか県内第2の人口を擁する沖縄市やうるま市など3市1町でも、議会が予算案を否決し、首長の判断待ちとなっている。

宜野湾市議会、投票予算案を否決 普天間飛行場の地元 2018/12/20 13:46 共同通信社



沖縄県民投票への不参加を表明した下地敏彦宮古島市長（左奥）に協力を求める沖縄県の謝花喜一郎副知事（右奥）＝20日午前、宮古島市役所

沖縄県宜野湾市議会は20日、同市中心部にある米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の賛否を問う来年2月の県民投票に関する補正予算案を賛成少数で否決、松川正則市長が議決のやり直しを求めて再議となったが、再び否決した。松川市長は記者団に「議会の否決は重い。熟慮し、判断したい」と述べ、実施に消極的な姿勢をにじませた。

県民投票条例に普天間飛行場の危険性除去が「全く明記されていない」ことが否決の主な理由。松川市長は9月末に政権与党の支援で初当選した。

沖縄県民投票、宜野湾市も不参加 普天間飛行場の地元 2018/12/25 17:59 12/25 18:01 updated 共同通信社



沖縄県宜野湾市の米軍普天間飛行場

沖縄県宜野湾市の松川正則市長は25日、市役所で記者

会見し、同市中心部にある米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設の賛否を問う来年2月の県民投票に、参加しない意向を表明した。県内41市町村の首長で不参加を表明したのは宮古島市の下地敏彦市長に次いで2人目。

不参加の理由について松川市長は「県民投票の結果によっては、普天間飛行場の固定化につながる懸念が極めて強い」と指摘した。投票に関する予算を市議会が否決したことに触れ「議会との信頼関係は不可欠で、意に反しての実施は致しかねる」とも語った。

玉城デニー知事は参加しない自治体が出たとしても、県民投票を実施する考えだ。



沖縄県民投票への不参加を表明する宜野湾市の松川正則市長＝25日午後、宜野湾市役所

辺野古移設問う県民投票「実施せず」 宜野湾市長が表明 朝日新聞デジタル 2018年12月25日16時45分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への移設の是非を問う県民投票（来年2月24日投開票）について、宜野湾市の松川正則市長は25日に会見し、実施しない意向を表明した。

市議会が20日、関連の予算案を否決し、再議でも否決していた。松川市長は「市議会の意思は極めて重い。意に反して実施することはいたしかねる。宜野湾市長として、熟慮に熟慮を重ねた結果だ」と述べた。

議会での二度にわたる予算案否決を受け、県民投票を実施しないと表明した首長は、宮古島市の下地敏彦市長に続いて2人目。

石垣市議会、県民投票関連経費を2回否決 最初の採決、再議ともに賛成9、反対11、退席1

琉球新報 2018年12月25日17:10



県民投票の投票事務に係る補正予算案の再議を賛成少数で否決する石垣市議会＝25日午後4時40分ごろ、市議会

【石垣】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票を巡り、石垣市議会（平良秀之議長）は25日の市議会12月定例会最終本会議で、投票経費約1354万円に係る補正予算案を賛成9、反対11で否決した。1人が退席した。

石垣市議会は同日再議したが、再度否決した。中山義隆市長は議会の判断に従う方針を示しており、石垣市では県民投票が実施されない可能性が高まった。

再議も同様に賛成 9、反対 11、退席 1 だった。【琉球新報電子版】

本部町議会が再議で県民投票経費を可決 約 6 1 3 万円の予算案を全会一致

琉球新報 2018 年 12 月 25 日 11:30



県民投票の予算案を審議する議員たち＝25日、本部町議会

【本部】米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票を巡って、本部町議会（石川博己議長）は25日、12月議会定例会で県民投票にかかる経費約613万円の予算案を再議し、全会一致で可決した。

同議会は14日、県民投票の予算案を賛成少数で否決していた。

平良武康町長は「県民投票の価値観だけで、町が割れていがみ合うということが町の発展にならないと（議員たちが）感じ取ったのではと思う」と述べた。【琉球新報電子版】

名護市議会・再編交付金の予算可決 新基地反対で野党葛藤

琉球新報 2018 年 12 月 23 日 10:33

名護市議会の辺野古移設と再編交付金の態度

	議員名	辺野古移設	9月議会	12月議会
与党	島袋力	—	○	○
	長山正邦	△	○	○
	大浜幸秀	△	○	○
	仲尾あき	△	○	○
	金城隆	△	○	○
	宮城さゆり	△	○	○
	宮里尚	○	○	○
	比嘉拓也	○	○	○
	比嘉忍	△	○	○
	宮城安秀	○	○	○
野党	岸本直也	○	○	○
	金城善英	×	○	○
	大城秀樹	×	議長	議長
	比嘉勝彦	×	退	○
	平光男	×	退	○
	岸本洋平	×	退	○
	神山正樹	×	○	○
	小濱守男	×	○	○
	比嘉祐一	×	退	退
	川野純治	×	退	退
党	石嶺康政	×	退	退
	翁長久美子	×	退	退
	仲村善幸	×	退	退
	吉居俊平	×	×	×
	東恩納琢磨	×	×	×
	大城敬人	×	×	×

○:賛成 ×:反対 △:その他
退:退席 —:無回答

【名護】名護市議会は21日、辺野古への新基地建設に協力姿勢を示したことで得られる米軍再編交付金を盛り込んだ補正予算案を賛成多数で可決した。6月議会や9月議会

と異なり、賛成に回った野党議員は増えた。野党は、6月議会で再編交付金は「新基地の見返り」として反対姿勢を明確にしていたが、新基地建設を事実上容認する渡具知武豊市長の下で「予算には反対できない」として、再編交付金を否定し続けることを困難視する。一方で「政府の思う通りになっており、市議会が機能しなくなる」と懸念する声もある。

21日の12月定例会本会議で、再編交付金約4億2652万円を盛り込んだ補正予算案が可決した。賛成18、反対3、退席4だった。6、9月議会で野党は再編交付金を除いた補正予算の修正案を提出していたが、今回は提出しなかった。

6月議会では渡具知市長が修正案に再議権を発動し、野党は全員退席して採決に加わらないなど議会は紛糾した。一方、9月の市議選以降、野党の中には再編交付金を認める動きが出始めた。

野党の大城敬人市議は採決前の反対討論で「再編交付金を除く予算は賛成だが、再編交付金は基地と引き替えにもらうものだ。新しい基地負担を除外するためにも再編交付金に頼らない財政運営を本来はやるべきだ。今までも再編交付金に頼らずにできてきた」と強調した。

一方、与党の比嘉拓也市議は「使える予算を使って市民サービス向上のため認めるべきだ」と賛成の意見を述べた。

6、9月議会で再編交付金を認めない修正案を提出した比嘉勝彦市議は今回は賛成した。比嘉氏は「気持ち的にはノーだが、市民が求めている。葛藤した複雑な中でやってる」と説明した。

6、9月議会に引き続き採決で退席した仲村善幸市議は「本当は反対したいが、退席という手段を取らざるを得ないジレンマがある。再編交付金に関しては、野党がまとまらなかった」と述べた。

9月議会から賛成を掲げる小濱守男市議は「現市長の下で4年間予算案を反対することはできない。辺野古反対の気持ちはあっても地元は要望を出してくるので、勝手な言い分で予算を否定することはできない」と主張した。

渡具知市長は前市政の8年間で交付されなかった再編交付金約118億に代わる予算措置を岩屋毅防衛相に求めている。政府は県を飛び越えて市町村に直接交付する新たな交付金を創設するなど新たな動きも見える。新基地建設の国策の下で野党は「反対カラー」を打ち出せず手探り状態が続いている。

(阪口彩子)

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 23 日(日)

土砂投入 法治国家の破壊 名護市議会が意見書

沖縄県名護市議会は21日、同市辺野古の米軍新基地建設で政府が強行した埋め立て土砂の投入の中止を求める意見書を、日本共産党を含む賛成多数で可決しました。「県の行政指導に意を介さない政府の強行姿勢は、断じて容認で

きるものではない」と強く抗議しました。

意見書は、政府が同市安和の民間棧橋から「違法な土砂の搬出も強行している」と指摘。県の埋め立て承認撤回を政府が執行停止したことについて、「基地建設のためには何でもありの傍若無人の見切り発車であり、地方自治と法治国家の破壊である」と批判しました。

各世論調査で土砂投入に反対が多数をしめること、新基地を止めるインターネット署名の全世界での広がりなどをあげ、「国内外の世論を無視することは許されない」と強調。土砂投入の即時中止のほか、安和の棧橋からの土砂搬出も直ちに停止するよう求め、新基地建設を断念し米軍普天間基地（宜野湾市）を即時運用停止して閉鎖・撤去することも要求しました。

日本共産党の吉居俊平市議は、「地元自治体として、こんな無法なやり方はおかしいと思っている市民も多い。若者にも新基地のことを考えてもらい、来年2月の県民投票で新基地反対の明確な民意を示し、建設を止めることに近づいていきたい」と話しました。

「県民投票に参加を」宮古島市民が要求 投票まで2カ月、市長に翻意訴え

沖縄タイムス 2018年12月24日 09:11

下地敏彦宮古島市長が辺野古新基地建設の賛否を問う沖縄県民投票を実施しない方針を表明したのを受け、市民有志でつくる「県民投票実現！みゃーくの会」（奥平一夫、亀濱玲子共同代表）は23日、市平良西里のJAおきなわホールで県民投票の実施を求める市民集会を開いた。市民約200人が集まり、速やかに事務経費を支出して県民投票に参加するよう求める大会決議を採択した。25日に市に文書を提出し、翻意を訴える。



拡大する

県民投票の実現を求め、ガンバロー三唱で拳を突き上げる市民集会の参加者＝23日、宮古島市平良西里のJAおきなわ宮古地区本部大ホール

県民投票は来年2月24日に行われる。

決議文では、下地市長が市議会の反対を理由に投票への不参加を決めたことを問題視。「市民の意見は議員の意見に集約されている」との市長見解に対し、「直接民主制を否定する暴言」と指摘。「市民は下地市長や市議に自らの意思表示まで負託した覚えはなく、私たちの権利を奪う権限はない」と指摘し、県民投票への参加を「強く要求する」と訴えている。

奥平代表は「県民投票を求めて署名した市民の思いをつぶしていいのか。これは民主主義を踏みにじる勢力との戦いだ」と市議会や市長の対応を批判した。

亀濱代表は「県民としての権利を行使したいのに市長が勝手に奪うことがあってはならない」と語った。

県は、市町村には事務遂行の義務があるとして、地方自治法に基づき県民投票の経費を支出するよう下地市長に勧告。12月26日までに県民投票事務の予算の取り扱いについて回答するよう市に求めている。みゃーくの会は下地市長が県民投票不参加への態度を改めない場合は住民訴訟を検討する方針だ。

県民投票の実現を求め、ガンバロー三唱で拳を突き上げる市民集会の参加者＝23日、宮古島市平良西里のJAおきなわ宮古地区本部大ホール

辺野古移設 県民投票の事務費、予算否決が相次ぐ

毎日新聞 2018年12月20日 20時24分(最終更新 12月20日 20時28分)



辺野古移設の是非を問う県民投票の予算案を賛成少数で否決した宜野湾市議会＝沖縄県宜野湾市で2018年12月20日午前11時50分、遠藤孝康撮影

来年2月24日に沖縄県で実施される米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設の賛否を問う県民投票を巡り、投開票などの事務に必要な予算案が市や町の議会で相次いで否決されている。20日には普天間飛行場を抱える宜野湾市など3市が否決。これまでに計8市町が否決し、宮古島市の下地敏彦市長は投票を実施しないと表明した。県は「事務の執行は県民投票条例に基づく義務だ」として首長の権限で予算を計上するよう求めているが、全41市町村での投票実施は厳しい状況になっている。

県民投票は市民団体が法定要件を超える約9万人分の署名を集めて実施を求めた。政府が14日に土砂投入を開始するなど本格的な埋め立て工事を加速させる中、辺野古移設に反対する玉城（たまき）デニー知事は「県民の意思を直接反映させる重要な機会」と意義を強調するが、実施に必要な投開票事務を自治体が拒否する異常事態に直面している。

宜野湾市議会は20日、投開票の事務などに必要な予算案を否決。松川正則市長が議決のやり直し（再議）を求めたものの、再度否決された。保守系会派の議員からは「騒音被害に苦しんできた市民の心情は賛否の2択で割り切れるものではない。県民投票の実施は市民を分断する」と反

対理由が述べられた。

県は、投開票事務などの費用は「義務的経費」で、議会で否決されても地方自治法に基づき首長権限で予算計上できると主張。これに対し、松川市長は週明けに結論を出す考えだ。20日の議会で予算案が否決されたうらま、沖縄市の市長は今後、再議を求める。

一方、県の謝花（じゃはな）喜一郎副知事は20日、県民投票を実施しないと18日に表明した宮古島市の下地市長と面談。県によると、下地市長は「(予算案を否決した)議会の議決を尊重する」という考えを説明し、県は予算の計上を求めて地方自治法に基づく勧告を出した。【遠藤孝康、比嘉洋】

県民投票、市町村「否決」続く 県政与党はお願いしかなく…【深掘り】

沖縄タイムス 2018年12月26日 05:56

沖縄県名護市辺野古の新基地建設のための埋め立ての賛否を問う県民投票を巡り、普天間飛行場を抱える宜野湾市の松川正則市長は25日、県民投票に係る予算を執行しない意向を表明した。県は宮古島市と同様、地方自治法に基づき勧告という対応を取る見通しだが、強制力がないため最終的には首長の判断に懸かっている。市町村での否決が相次ぐ状況に、条例を可決した県政与党からは懸念の声も上がる。(政経部・嘉良謙太郎、大野亨恭)



埋め立て区域への土砂投入が続く名護市辺野古の沿岸部＝20日午前10時33分(小型無人機で撮影)

「宜野湾市は当事者。県民投票の意義を失いかねない重大な問題だ」。同市が投票不参加を決めたことを知った与党県議は、深いため息をついた。

県政与党には、当初から「穴だらけ実施」(与党議員)に懸念があった。「こうなることは自明だったからこそ、県民投票に消極的だった」と愚痴さえこぼす与党関係者もいる。

一部では住民や県が代わりに投票所を設置することはできないのか、との声も聞こえる。だが、投票資格者名簿の調製や投開票事務などは「市町村が処理することとする」と条例で定める。関係者は「仮に条例を改正したとしても、同名簿の調製は市町村選挙管理委員会でないといけない」との見方を示す。

25日午前、知事室で与党会派の代表者6人と玉城デニー知事、県三役らが対応を協議した。謝花喜一郎副知事は、宮古島市が不参加不実施を正式に決定した場合「是正勧告を含め対応を検討する」と言及したという。

だが、地方自治法改正により機関委任事務制度が廃止され、県に事務を強制する権限はない。県民投票は代執行など強い関与が認められている法定受託事務ではなく自治事務で、県も関与は「是正の要求まで」との認識だ。不参加を決めた市町村に「お願い」せざるを得ない現状に、与党幹部は「県は対抗手段を持ち合わせていないのではないか」と疑念を持つ。

一方、今回の県民投票に否定的な自民党は静観する。県関係者は「今回の2択の投票は必要ない。ただ、最終的に判断するのは市町村長で、賛成でも反対でもその意向は尊重せざるを得ない」と語る。

県民投票連絡会が発足 辺野古埋め立て反対示す

琉球新報 2018年12月23日 10:31



来年2月24日に実施される名護市辺野古の新基地建設に伴う埋め立ての賛否を問う県民投票に向けて、政界や労組、経済界や市民団体などでつくる「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」が22日、那覇市古島の古島テラスで事務所開きを行った。今月中に全ての市町村で支部の立ち上げを目指すほか、のぼりやポスター、イベントなどを通じて辺野古埋め立て反対への投票を呼び掛ける。

事務所開きには約80人が参加した。共同代表の稲嶺進前名護市長は「今を生きる責任世代として、子どもや孫、次の世代のために私たちが今できること、やらなければいけないことをしっかりわきまえて臨もう」と呼び掛けた。

1996年の時の県民投票を主導した連合沖縄からは大城紀夫会長が参加し、「日本だけではなくトランプ大統領も含め、世界が民主主義をどう表現するか注目している。ぜひ成功させたい」と語った。また、宮古島市長が実施しない考えを表明するなど、全市町村実施が危ぶまれる状況について「民主主義以上に行政の長として失格だ」と批判し、リコール(解職請求)や損害賠償請求も念頭に行動する必要があると訴えた。最後に出席者全員で、県民投票で圧倒的な埋め立て反対の民意を示そうと氣勢を上げた。

しんぶん赤旗 2018年12月23日(日)

圧倒的民意示そう 県民投票成功 事務所開き 沖縄

来年2月24日の沖縄県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立ての賛否を問う県民投票で、反対の圧倒的民意を示し、成功を目指す「辺野古埋め立て・新基地建設反対の民意を示す県民投票連絡会」は22日、那覇市で事務所開きを行いました。「団結して頑張ろう!」と三唱し、全力で取

り組む決意を改めて誓い合いました。

同会は政党・党派や経済界、労働団体、市民団体などで構成。共同代表の稲嶺進前名護市長は「一人ひとりの力、組織の

力を最大動員し、運動を広げよう」と訴えました。

共同代表の

高良鉄美琉球大学大学院教授は「地方自治は民主主義の学校だ」と強調。辺野古新基地問題と県民投票が全国・世界から注目されている中で、「沖縄から大きく発信していこう」と呼びかけました。

同会顧問の日本共産党の赤嶺政賢衆院議員と、糸数慶子（参院会派「沖縄の風」）、伊波洋一（同）の両参院議員も発言しました。元宜野湾市長の伊波氏は、県民投票実施予算案が一部の地方議会でも否決されていることに触れ「全市町村民の（投票の）権利を守るのが（各首長・地方議会の）義務だ」と訴えました。

各地域を担当する県議や労組の代表なども決意を表明しました。

県民投票「権利奪うな」 宮古島市不実施 市民集会、抗議の決議

琉球新報 2018 年 12 月 24 日 11:22



宮古島市での県民投票の実現に向けて、氣勢を上げる市民ら＝23 日、宮古島市平良の JA 宮古地区本部大ホール

【宮古島】沖縄県宮古島市の下地敏彦市長が名護市辺野古の埋め立ての賛否を問う県民投票への不参加を表明したことを受け、市民有志でつくる「県民投票実現！みゃーくの会」（奥平一夫、亀濱玲子共同代表）は 23 日、県民投票実現を求める市民集会を宮古島市平良の JA 宮古地区本部で開いた。会場には約 200 人の市民が集まり、市長の判断を疑問視し、投票不実施に抗議の声を上げた。

集会では「宮古島市民は市長や市議に自らの意思表示まで付託した覚えはなく、私たちの権利を奪う権限はない」などと訴えた大会決議を採決した。決議文書は 25 日にも市長に提出、再考を求める。



（写真）事務所開きで県民投票の成功に向けて「頑張ろう！」と三唱する参加者＝22 日、那覇市

集まった市民からは「辺野古のみを争点に選挙をしたことはなく、民意が示されているという市長や市議の意見には違和感がある」「市民から投票の権利を奪うのは地方自治法違反だ」「損害賠償、リコールも検討すべき」などとさまざまな意見が飛び交った。

集会で奥平共同代表は「宮古島の 4184 筆の署名者の思いを平気でつぶしていいわけがない」と憤りを表し、市長の方針が変わらない場合には「住民訴訟や市長不信任も視野に、投票実現に向けて全力で運動を広げていきたい」と訴えた。亀濱共同代表は「沖縄の未来を決める権利を守るため、力を合わせていこう」と呼び掛けた。

参加した 60 代男性＝市平良＝は、市長の判断について「市民の意思決定を奪っているという自覚がなく、行政としてやってはならないことだ」と批判。「もっと市民の声をきちんと聞いてもらいたい」と語った。報道で怒りが収まらずに参加したという 40 代女性＝同＝は「市長には考え直してもらいたい」と険しい表情で話した。

下地市長は 18 日、県民投票について「議会の議決は重い」として実施しない意向を示した。

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 22 日(土)

米軍着陸帯関連工事を強行 沖縄県民「屈しない」 東村高江で抗議行動



（写真）N1 ゲート前で抗議行動に

立つ人たちは＝21 日、沖縄県東村高江

米軍北部訓練場がある沖縄県東村高江で 21 日、ヘリやオスプレイが使用する着陸帯の関連工事のための車両搬入があり、集まった県民ら数十人が抗議行動を行いました。

14 日に同県名護市辺野古米軍新基地建設の埋め立て土砂の投入を始めた沖縄防衛局は、同日に着陸帯の関連工事でも 1 年 2 カ月ぶりに再開していました。

14、19、20 日に各 40 台のダンプトラック、21 日も午後 3 時時点で 10 台のダンプが同訓練場内に入りました。着陸帯 N1 地区周辺の道路「F ルート」の拡幅工事のための資材を持ちこんだと思われます。

抗議する人たちは、通称「N1 表ゲート」の前で手をつないで並びました。

辺野古や名護市安和（あわ）、高江で激しさを増す米軍基地関連の工事強行に、大宜味村から来た男性（64）は「どこかの独裁国を人ごとのように見て笑っている人もいるが、私たちの国は本当に民主主義の国だと言えるのだろうか。日本はこんな国でいいのかを全国に問いたい」と憤りました。

読谷村の男性（68）も「辺野古も安和も高江も、国の強硬さはあまりにひどい。それでもわれわれは屈しない。

デニー知事とみんなで一緒に力を合わせて頑張る」と語り「現場でたたかうと同時に、政権を代えて政治を変える必要がある。来年の衆院3区補選、参院選は、絶対に勝たないといけない」と力を込めました。

稲嶺進、屋良朝博の両氏軸 衆院沖縄3区補選 自由党、絞り込み

琉球新報 2018 年 12 月 25 日 11:01



(左から) 稲嶺進氏、屋良朝博氏

来年4月21日投開票の衆院沖縄3区補欠選挙に向け、自由党県連（國仲昌二代表）は24日、沖縄市の県連3区総支部事務所で候補者選考委員会を開き、候補者を2人に絞り込むことを確認した。年内に候補者を決める方針。

県連は2人の氏名を明らかにしていないが、複数の関係者によると、前名護市長の稲嶺進氏（73）とフリージャーナリストの屋良朝博氏（56）の2人を軸に選考を進めている。

県連は22日の会合で、3人に絞り込むことを確認し、この日の会合では2人に絞り込んだ。

会合終了後、國仲代表は記者団に「2人は（選考委の打診に）『即答はできない。考える時間がほしい』などと話している」と明らかにした。

県連は候補者が決まり次第、玉城デニー知事や党代表の小沢一郎氏に報告するほか、他の県政与党に選挙協力を呼び掛ける方針。

沖縄3区補選に島尻氏擁立＝自民支部

時事通信 2018 年 12 月 24 日 19 時 08 分

自民党沖縄3区支部は24日、沖縄県知事選に出馬した玉城デニー氏の失職に伴う衆院沖縄3区補欠選挙（来年4月9日告示、同21日投開票）に、元沖縄担当相の島尻安伊子氏（53）を擁立することを決めた。近く県連で正式決定し、党本部に公認申請する。

島尻氏は参院議員を2期務めたが、2016年の参院選で落選。現在、宮腰光寛沖縄担当相の大臣補佐官に就いている。同支部の選考結果に対し、島尻氏は「一生懸命、県民のために頑張る」と語ったという。

自民、島尻元参院議員を擁立へ 4月の衆院沖縄3区補選 朝日新聞デジタル 2018 年 12 月 24 日 20 時 21 分

来年4月21日投開票の衆院沖縄3区補選に向け、自民党沖縄県連3区支部の選考委員会は24日、元参院議員の島尻安伊子氏（53）を擁立する方針を決めた。県連で機

関決定し、党本部に公認申請する。

島尻氏は菅義偉官房長官に近く、沖縄北方相の補佐官を務める。公募に7人が手を挙げたが、複数の地元首長が推して、全会一致で島尻氏に決まったという。

野党側は、自由党県連が同日、選考委員会を開き、候補を2人に絞り込んだ。年内に決めたい考えだ。

自民、島尻氏を擁立 衆院3区補選

琉球新報 2018 年 12 月 25 日 06:00



島尻安伊子氏

自民党県連3区支部は24日、来年4月21日投開票の衆院沖縄3区補欠選挙に向けた候補者選考委員会を沖縄市内で開き、元沖縄北方担当相の島尻安伊子元参院議員（53）を擁立することを全会一致で決めた。県連は3区支部の方針を受け、26日に常任総務会を開き、島尻氏擁立を正式に決定し、年内に党本部に公認申請する。選考委から連絡を受けた島尻氏は出馬を承諾した。

仲田弘毅選考委員長は、会合終了後、記者団に「島尻氏は選考基準にある保守中道層をまとめ、無党派層も取り込むのにふさわしい人物だ。県内首長や経済界などからも多くの支持を得ている」と語った。選考委はこの日、島尻氏本人に連絡した。仲田氏によると島尻氏は「県民のために一生懸命頑張りたい」と話したという。県連は正式決定後に、公明党や維新に対して推薦願を出す方針。

島尻安伊子氏（しまじり・あいこ） 1965年3月4日生まれ、仙台市出身。上智大卒。2004年那覇市議補選で初当選。07年4月の参院補選に出馬し初当選。15年10月から沖縄担当相を務めたが、16年7月の参院選で落選し、同年から沖縄担当相の大臣補佐官。

糸数慶子氏に勇退要請 参院選 社大党、選考委発足

琉球新報 2018 年 12 月 23 日 10:28



来夏の参院選に向け、候補者選考委員会の設置を発表する大城一馬委員長（左から2人目）ら社大党役員＝22日、那覇市の社大党本部

社大党（大城一馬委員長）は22日、那覇市の党本部で中央執行委員会を開き、来年夏の参院選沖縄選挙区の候補者擁立に向けて、大城委員長を座長とする選考委員会を発足

させた。終了後の会見で大城委員長は、現職で前党委員長の糸数慶子氏（71）について「3期18年十分にやっていた、勇退を、ということをも本人と後援会には伝えてきた」と党の意向を述べ、新たな人物の選考を進める方針を示した。

一方で、糸数氏の後援会は20日の幹部会議で次の参院選を目指すことを決め、21日に党側に意向を伝えた。現職である糸数氏や周辺が出馬の意向を固める中で、新たな候補者の擁立を進める社大党との摩擦により、今後の候補者決定の手続きが難航することも予想され、選挙協力を予定する県政与党にも影響を及ぼそうだ。

大城委員長は「しっかり丁寧にやりたい。なぜ勇退の結論を出したかを含めて丁寧に説明していこうと思っている」と述べ、近く糸数氏本人と話し合いを持つ考えを示した。一方で、27日には第2回の選考委を開いて選考基準を決めるなど、作業を急ぐ。

党では年内に候補者のめどを付け、年明けの旗開きには発表したい考え。選考委では県議で党委員長代行の比嘉京子氏（68）、那覇市議で党書記長の平良識子氏（39）らの名前が挙がると見られる。

国民、地位協定見直し案まとめる 米軍事件は「日本に捜査権」

2018/12/22 17:32 共同通信社

国民民主党は、米軍が絡む事件・事故の対応を巡り、在日米軍の法的地位を定めた日米地位協定の抜本改定案を取りまとめた。関係者が22日、明らかにした。基地外で米兵らが起こした事件や事故に関し、日本の警察権や刑事裁判権の行使を保障するのが柱。「日本当局が捜査、差し押さえ、検証を行う権利を行使する」と明記した。来年夏の参院選公約に反映させる方針だ。

党の独自色をアピールする一環として改定案を作成した。9月の沖縄県知事選で、自民、公明両党が推した候補も地位協定見直しを掲げたことを踏まえ、玉木雄一郎代表が「見直しは不可避になった」として検討していた。

「空の安全考えて」 米軍部品落下1年 宜野湾で親子集会

琉球新報 2018年12月23日 05:00



ことりフェスで音楽を楽しむ親子連れら＝22日午後、宜野湾市立中央公民館

【宜野湾】昨年12月の宜野湾市の緑ヶ丘保育園への米

軍部品落下から1年が経過したことに合わせ、事故の風化を防ごうと園の保護者らが22日、宜野湾市立中央公民館で音楽とトークのイベント「ことりフェス」を開いた。

いまだに園上空を米軍機が飛ぶなど、懸念が拭い去れない状況にあることを知ってもらうことが目的。主催した実行委員会メンバーの宮城智子さんは「どこにも同じように危険がある。空の環境をみんなで考えてほしい」と呼び掛けた。

現在も米軍機が上空を飛ぶ状況について父母らが語り合うリレートークも行われ、空の安全が脅かされているのは同園だけでの問題ではなく、広い地域に及んでいることを発信した。

ステージには古謝美佐子さんらが出演した。事故直後の対応に追われ、昨年のクリスマスを楽しめなかった園児らを元気づけることもイベントの目的で、家族連れが多く詰め掛け、音楽を楽しんだ。

神谷武宏園長は『ヘリはもう飛ばないで』ということは当然の要求なんだということを、楽しみながらのイベントを通じて多くに知ってもらいたい」と話した。

しんぶん赤旗 2018年12月23日(日)

米軍ヘリ部品落下1年 保育園関係者ら集い 空飛ぶのは小鳥

だけに
沖縄・
宜野湾

米軍
ヘリ部
品落下
事故か
ら1年
がたつ
中、沖

縄県宜野湾市の緑ヶ丘保育園関係者などをつくる実行委員会が22日同市で、音楽とトーク企画「ことりフェス2018」を開きました。

同園関係者でつくる「チーム緑ヶ丘」の宮城智子会長は「1年たっても何も変わらない。事故を風化させまいとの思いと、昨年は事故で子どもたちがクリスマスを十分楽しめなかったのでイベントを企画しました」と語り、「空を飛ぶのは小鳥だけでいい」と、企画名に込めた思いを説明しました。

市民有志「幻の焼き鳥BAND」の「やきとり体操」が子どもたちの笑いを誘い、沖縄民謡歌手・古謝美佐子さんの歌が聴衆を魅了しました。

リレートークで同園の保護者が、園が日米合意の飛行ルートから外れていることに触れ「ルートを守って、というせめてもの願いがそんなに難しいのか。これは命の問題で



（写真）緑ヶ丘保育園関係者が企画した音楽とトークの集いを楽しむ参加者たち＝22日、沖縄県宜野湾市

す」と訴え。

米軍ヘリの窓枠が落ちた普天間第二小学校に通う児童の保護者は、運動場使用が再開されても米軍機が飛ぶと避難する状況が続いていることを報告し、「毎日ひやひや、子どもが帰ってくるとホッとする日々です」と語りました。

19年度沖縄振興費 3010 億円 対立影響、18年度と同額
2018/12/21 10:39 共同通信社

政府は21日に閣議決定した2019年度予算案で、沖縄振興費を18年度当初と同額の3010億円とした。玉城デニー沖縄県知事就任後初の予算編成。米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古移設を巡る対立が影響し、約束した3千億円台の「ほぼ底値」（自民党議員）が続いた。

新たな枠組みとして市町村の事業を国が直接支援する「沖縄振興特定事業推進費」を設け、30億円を計上した。一方、県が使途を自由に選べる一括交付金は95億円減の1093億円となった。

米軍西普天間住宅地区跡地に国際医療拠点を整備する計画に59億円、辺野古を含む県北部地域の振興には35億円を充てた。

沖縄一括交付金 95 億円減 「県スルー」の交付金新設、
19年度政府予算案

琉球新報 2018 年 12 月 22 日 05:30

2019年度沖縄関係予算の概要



政府は21日、2019年度沖縄関係予算案を18年度と同額の3010億円と決定した。全体としては横ばいだが、沖縄振興一括交付金は18年度当初予算比95億円減の1093億円となり、12年度の制度創設以降、最も低い額となった。一方、一括交付金を補完する名目で、沖縄県を通さずに国が直接市町村などに資金を交付できる「沖縄振興特定事業推進費」を新設し30億円を計上した。

昨年に続き、13年に安倍晋三首相が21年度までの3千億円台確保を表明して以降の最少額となった。8月の概算要求との比較では180億円減となった。

一括交付金の内訳は沖縄振興特別推進交付金（ソフト交付金）が561億円、沖縄振興公共投資交付金（ハード交付金）が532億円で、それぞれ18年度当初予算比47億円減った。

道路などの社会資本整備や学校施設の耐震化などに使われる公共事業関係費などは前年と同額の1420億円を維持した。那覇空港の滑走路増設事業が最終年度に入って空港整備事業費全体で100億円近く減った一方、道路、港湾の整備費を積み増し、工事を加速させる。北部振興事業は同9億円増の35億円、大規模災害が発生した時に想定される観光客避難民への市町村対応を支援することを目的とした新規事業「観光防災力強化市町村支援事業」に10億円を充てる。

【ここで暮らす@辺野古】土砂投入に安堵、米軍活況に期待 タコス皮焼く 82歳

沖縄タイムス 2018 年 12 月 25 日 05:00

コーンミールと小麦粉をといた白いタネを鉄板に落としていく。15センチほどの丸が並ぶ。火が通り、黄色みを帯びてくる。裏表を焼き、15分ほどすれば、タコスの皮の出来上がりだ。



玉利さんが営んでいたレストラン「ワシントン」。今も同じ建物が残る（玉利朝輝さん提供）



タコスの皮を焼く玉利栄次郎さん＝□月2日、名護市辺野古

11月初旬、沖縄県名護市辺野古の玉利栄次郎さん（82）は早朝から皮作りにいそしんだ。「一番難しいのは火の加減ね」。ひと月に4千～5千枚ほど焼き、市内の道の駅や飲食店に卸す。

玉利さんは辺野古のまちづくりを担った一人だ。鹿児島奄美地方の沖永良部島の農家出身で、中学卒業後、沖縄にきた。当時は奄美もまだ米軍統治下で、米軍関係の仕事を求め、働きに来る人が多かった。

浦添市のレストランで皿洗いから始め、飲食店を渡り歩き、嘉手納町で独立した。コザ（現沖縄市）ではやっていたタコスを知り、自身の店でも出した。皮は粉を混ぜてこねて、伸ばして、型を取るのが一般的だったが、それでは追いつかないほどの人気。ヒラヤーチーのように焼いて作

る方法を編み出した。

辺野古にきたのは、1960年。57年に建設が始まった米軍キャンプ・シュワブの米兵が目当てだった。基地に伴い造成され、まだ道も舗装されていない土地に玉利さんは真っ先にトタンぶきのレストラン「ワシントン」を建てた。その後、米軍公認の「Aサイン」を得るために、コンクリートに建て替えた。

60年代のベトナム戦争時、街はにぎわった。「今の国際通りみたい」。ジュークボックスに次々とお金がつぎ込まれ、米国の流行歌が流れた。

だが、日本復帰後の円高に伴い、活気は右肩下がりに。80年代には、長男の朝輝さん（59）に経営を委ねて、那覇でレストランを新たに開いた。店は繁盛したが、バブル崩壊のあおりで再び客足は遠のいた。

玉利さんには、タコス作りの腕前が残った。「ずっとやるとは思わなかった」。皮作りに使う鉄板は、辺野古にきた時から使ってきたなじみのものだ。

現在、辺野古にはかつて飲食店だった店の跡がいくつもある。玉利さんは街の現状を「閑古鳥が鳴いている」と残念がる。心の中には、かつてのにぎわいが残っている。

玉利さんにとって、辺野古は「基地の街」。基地があったからこそ、店もあったと思う。1997年に名護市長が、普天間飛行場の辺野古への移設受け入れを表明した際は、活気を取り戻す千載一遇のチャンスだと、商工会の仲間と祝杯を上げた。

それから20年以上。今月14日には土砂投入が始まり、「一段落したという気持ち。ほっとしている」。国がやることだから、止まらないだろうと思う。

タコスは今、沖縄名物として定着した。「観光客にも受けるとは思わなかった。うれしいですよ」。その歴史を担ってきた自負がにじむ。

（社会部・岡田将平）

タコスの皮を焼く玉利栄次郎さん＝11月2日、名護市辺野古

玉利さんが営んでいたレストラン「ワシントン」。今も同じ建物が残る（玉利朝輝さん提供）

◇ ◇

「ここで暮らす@辺野古」は随時掲載。新基地建設が進む辺野古の人たちの暮らしを見つめる。

＜未来に伝える沖縄戦＞銃弾 右足首えぐる 仲井間小夜子さん

琉球新報 2018年12月19日 15:20

恩納村恩納出身の仲井間小夜子さん（90）＝沖縄市諸見里＝は父親の転勤先で、当時日本の委任統治下にあったロタ島で戦争を体験しました。年中温暖だった南洋群島での暮らしを終え、沖縄に引き揚げてきたのは寒い冬のことであったそうです。仲井間さんの話を沖縄市立山内中学校の

仲村樹さん（15）と知念星来さん（15）が聞きました。



「目が覚めると隣にいた人が亡くなっていた」と語る仲井間小夜子さん＝沖縄市

〈恩納村で生まれ恩納尋常高等小学校に通っていた仲井間さんは小学生の頃に引っ越します〉

県の土木課に務め海外への派遣が多かった父・喜久山樽良さんの転勤先であるサイパン島アギーガンに家族全員が向かったのは小学2、3年生の頃でした。サイパンは果物がいっぱいあって台風はなく、本当に樂園のような所でした。暖かい気候で毎日が楽しかった。小学6年生の頃までは。

〈穏やかな学校生活に戦争の影が迫ってきます〉

ある日から兵隊さんが私の通うアスリート国民学校に来るようになりました。兵隊さんは「きみたちは天皇陛下の子どもだから男の子は軍人になって、女の子は看護婦になってけがの手当をしながら天皇陛下のために死ぬのだ」と言っていました。当時は戦争も死ぬという意味も全然わかっていなかった。「死んできなさい」と教えられていたので、勉強をして天皇陛下のために死ねばいいのだと単純に考えていました。

朝は決まりとして登校前にオオタニワタリを一人100本摘んで兵隊さんに持って行きました。この草は食べ物になっていました。学校に着くと兵隊さんが「小国民の守ること」と題した決まり事を毎日黒板に書きました。小国民とは子どものことです。「子どもを泣かせるな」「夜に火をつけるな」など敵に見つからないための心得を教えられました。

このころから四つ上の兄は徴用されており軍の伝令役をしていたそうです。

〈1943年頃に仲井間さん家族は父の仕事の都合でロタ島へ移住します〉

ロタ島のシャカージャに移住しましたが、数カ月もしないうちに父が徴用されていきました。涙もろい父が泣きそうな顔をして家を出て行った姿を今でも覚えています。大きな屋敷に残された私と母と弟。日本兵がその家を接収しました。

ロタには沖縄のようなガマはなく、山のくぼ地に簡単な住まいを作り、そこに村人が4、5家族ほど入っていました。家を出された私たちもそこに住みました。私の母・マツはみそを作れたので、兵隊の要望で手作りみそを週に1

回のペースで持って行きました。その代わりにカニの缶詰などおいしそうなものを持ち帰ってきていました。そんな日々も突然終わり戦争が始まりました。

〈44年6月11日、米軍はサイパン島やロタ島、テニアン島などへの集中攻撃を開始しました〉

日中は海から艦砲射撃、夜間も昼かと思うくらいに照明弾が降り注ぎ、外を歩くのも難しくなりました。兵隊がいる家に米やしょうゆを取りに行くことも簡単ではなくなりました。それでも食料を取りに行かなければいけないので、地面をはって外に出て食料を探していました。母親たちは攻撃のすきを見て作物がなっているという遠くの畑まで行っていたそうです。

徴用されていた父と兄は10日に1回のペースで帰宅していました。その二人からサイパンでは敵に殺されるより家族で海に身を投げて亡くなった人が多くいたと聞きました。父は「銃剣で突かれて死んでも海に落ちて死んでも死ぬのは一緒だから、アメリカが来たらみんなで輪を作り殺されるなら殺されよう」と言っていました。

〈ロタ島では地上戦はありませんでしたが、けがや危ない目には遭いました〉

ある日、畑で作物を取ろうとすると流れ弾で右足首をけがしました。皮膚がえぐれてしまい、真っ赤なざくろの実のようになっていました。一生足に障がいが残ると思っていましたが、親の手当のかいあってか歩くにも問題なく、跡もうっすら見える程度になりました。

高校生の年齢の女子は当番で巡回する看護婦さんの手伝いをしていました。ロタには比嘉とみえさんという名護出身で20歳ぐらいの看護婦さんがいました。薬はなかったけれど、壕を回り簡単な薬の調合などをしている人でした。

ある日、手伝いをするため、とみえさんと共に壕の外に出ました。80メートルほど歩いた所で爆弾が落ちました。目が覚めると周りのおばちゃんたちに「生きてる？ 小夜ちゃん、小夜ちゃん」と体を揺すられました。しばらく気を失っていたようです。

その間に死んだと思われた私を埋める穴が掘られていました。「看護婦さんは」と問うと、周りにいた人は互いに目を合わせ「指令本部の病院にいるよ」と言いました。しかし、その数日後、爆弾の衝撃で即死していたことがわかりました。横にいた私は無傷でしたが、とみえさんは右のお尻がえぐられていたようです。亡くなったと知り、私は号泣しました。

当時、死ぬことは名誉だと教えられており、泣くと怒られましたが、かわいがってくれた看護婦さんの死は悲しくて仕方ありませんでした。後日、彼女が埋葬された所に行き、土まんじゅうをつかんで泣いたことを今でもはっきり覚えています。戦争で泣いたのはとみえさんが亡くなった時だけでした。

豊かな森に米軍廃棄物 ルポ・北部訓練場跡地 照明弾や未使用弾散乱 返還2年 希少動物、戦前生活跡も
琉球新報 2018年12月24日 05:00

米軍北部訓練場返還地の地権者への引き渡しから25日で1年。国頭村安田の跡地を昆虫研究者の宮城秋乃さんの案内で歩いた。鳥のさえずりが聞こえ、チョウがひらひら舞う。やんばる国立公園に編入された緑の森に足を踏み入れ「返還」を肌で感じた。同時に米軍の未使用弾や使用後の照明弾を目の当たりにし、痛んだ森の現実を突き付けられた。



筒状の弾の頭にプロペラが付いていた照明弾（手前中央）。川沿いに石と並んで落ちていた＝16日、国頭村安田

米軍北部訓練場は2016年12月、約4千ヘクタールが返還された。草木が生い茂る跡地に今年16日、道路沿いから入った。木の枝が伸びるけもの道を歩いて10分、突然目の前が開け、返還前に米軍が使ったヘリパッド跡が目飛び込んできた。砂利が敷かれたヘリパッド跡の上に、青いビニールシートに覆われた廃棄物が放置されていた。

「国の汚染除去後も多くの未使用弾が見つかった」。宮城さんが説明する。枯れ葉をかき分け、土を熊手で掘ると「コツ」と金属の感触が手に伝わり、土の中から未使用弾が出てきた。計1時間余りで未使用弾12発。返還された森から弾を全て取り除くことを想像すると気が遠くなる。野戦用携帯食料（レーション）のビニール、産業廃棄物らしきコンクリートもあった。



この日見つけた未使用弾。手前八つは6・5センチ、奥四つは4・7センチだった

山の上部から中腹まで下っていく。ピョイピョイという国指定天然記念物のアカヒゲのさえずりが森に響いたと思ったら、道の脇から固有種のシリケンイモリが飛び出す。固有種のチョウ・リュウキュウヒメジャノメはヘゴの回りを悠々と躍る。

山を下るにつれ、湿度が高くなり、土からは水が染み出てきた。だんだんと水脈になり、川をつくっている。清流に沿って歩くと、灰色でさびた使用済みの照明弾が落ちて

いた。唐突に現れる廃棄物は、豊かな森と川がかつて演習場だったことを再認識させる。

山の奥には直径約3メートルほどの戦前の炭焼き窯の跡が残っていた。「生活していた場所がやっと返ってきた。米軍に取られていたんだ」。宮城さんが声を弾ませた後、悔しそうな表情を浮かべた。

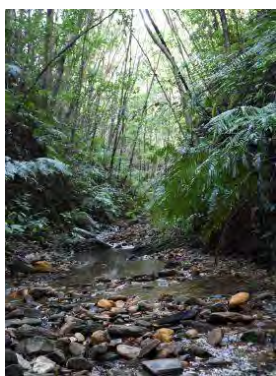
翌17日、安田駐在所の警察官が未使用弾の回収に訪れた。「誰が何時に見つけたの」。警察官は慣れたように尋ねる。弾は沖縄防衛局に引き渡すという。宮城さんがこの1年で見つけた弾は250発以上になる。

「キョロロロロ」。警官が弾を回収した時、すぐ近くでヤンバルクイナが存在を示すかのように鳴いた。

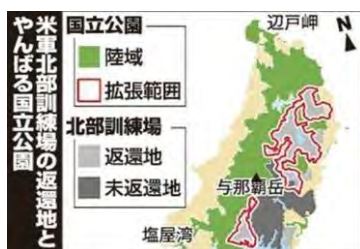
(清水柚里)



山道にひょこりと姿を現す固有種のシリケンイモリ



土から染み出た水が川をつくっていく。独特の地形が多くの固有種を生んできた



<用語>米軍北部訓練場返還跡地

2016年12月22日に米軍北部訓練場7513ヘクタールのうち4010ヘクタールが日本に返還された。汚染除去は米軍でなく日本側が担い、沖縄防衛局が4カ月間、廃棄物の投棄現場や過去のヘリ墜落現場など10カ所の約5万平

方メートルに絞って汚染調査と廃棄物除去を実施した。その上で、17年12月25日に地主に引き渡された。

18年6月に返還跡地の9割の3700ヘクタールがやんばる国立公園に編入された。20年の登録を目指す世界自然遺産の候補地にも組み込まれる。

核配備 小笠原返還で「密約」 沖縄交渉に影落とす小笠原と沖縄—返還50年の先に>1

琉球新報2018年12月24日16:57

米国防省が開示した「核兵器の保管と配備の歴史」。黒塗りにされた「沖縄」にもさまざまな種類の核兵器があったことが記されている。

米国防省は1978年、「核兵器の保管と配備の歴史」と題する機密文書を作成した。90年代に入り開示されたこの文書には米国が51年から77年までの間、核兵器を配備した国や地域のリストが添付されていた。アルファベット順に並ぶリストの地名28カ所のうち18カ所は黒塗りだったが、99年10月、米核監視団体の研究者ロバート・ノリスらにより、沖縄を含む16カ所が特定される。

判明していないのは「C」と「I」で始まる2地点だった。ほどなくして、小笠原諸島でフィールドワークを続けていた首都大学東京の社会言語学者、ダニエル・ロングがノリスに送った1通のメールが、解明の糸口となる。「C」は小笠原諸島の「父島」ではないか。

小笠原諸島は戦後、沖縄と同様に米統治下に置かれ、68年に日本に返還された。ロングは父島の住民から、米統治時代に島に核兵器があったのではないかという証言を得ていた。

「父島の山間に立ち入り禁止の洞窟があり、常に武装したマリン（海兵隊員）が立っていた」「米軍から年に一度、夜に物を運ぶからカーテンを閉めろと言われた」などの話があったという。

ロングからメールを受け取ったノリスらは調査の結果、「C」が父島、「I」が硫黄島であることを確信するに至る。リストには、沖縄に72年まで18種類の核兵器が配備されていたことも記されていた。

◇ ◇

戦後、米統治下で核兵器が配備された沖縄と小笠原。それぞれの役割を、名古屋大学特任助教の真崎翔（歴史学）は「盾と矛」に例える。



沖縄や日本本土に置かれた米軍基地は、その存在を周辺に顕示することで抑止力を保ったが、核戦争が起こった場合に先制攻撃の対象とされるリスクがあった。反撃が十分期待できない点で、こうした基地の役割はいわば「盾」だった。

一方、小笠原の基地は敵にその存在を知らせない秘密基地とすることに意味があった。

相手の先制核攻撃に対する「矛」となる報復能力を小笠原に担わせることで「米国本土からなるべく遠いところで攻撃を食い止める。小笠原には反撃拠点としての位置付けがあった」（真崎）。

小笠原諸島は 68 年、沖縄より 4 年早く日本に返還された。真崎は、沖縄に比べて注目されることのない小笠原返還交渉における核「密約」を調べ、それが沖縄返還時の「密約」の伏線となり、大きな影を落としたことを浮き彫りにした。



小笠原返還交渉について「米国主導の安全保障を固定化させるものだった」と指摘する名古屋大の真崎翔特任助教＝同大

返還後も小笠原に核貯蔵拠点を確保したい米軍部の要求を満たすため、日本側は「密約」により切り抜ける道を模索する。

米国で開示された当時の英文案によれば、小笠原に核兵器を貯蔵する必要性が生じた場合に関するやりとりで、日本側はそれが事前協議の対象になるとして「そのような協議に入る」（当時の三木武夫外相）とした。真崎は「非核三原則を掲げる政府見解と明らかに矛盾している」と語る。

政治的な問題を「密約」で解決する方法は、その後の沖縄返還交渉に引き継がれた。日米双方にとって、小笠原の「前例」ができたことは「沖縄の核『密約』や『核抜き返還』を議論するハードルを下げただろう」と真崎は説明す

る。

60 年代後半はベトナム戦争が泥沼化し、国内では反米・反基地運動が熱を帯びた。

真崎は同時期の小笠原の返還交渉が「まさに米国との同盟関係を見直す絶好の機会だった」と強調する。だがその実態は、占領中の米国の既得権を引き続き認めさせる内容となった。真崎は著書で、小笠原返還交渉が「実際は米国主導の安全保障体制を固定化させるものであった」と指摘した。

当時首相として交渉に臨んだ佐藤栄作は、日米首脳会談で小笠原返還が合意された 67 年 11 月 15 日の日記に、こう心境を書き込んだ。「出来栄は後世史家の批評にまつのみ」（佐藤栄作日記）。

あれから半世紀。「後世史家」として真崎は言う。

「日本は小笠原の返還交渉で、毅然とした態度で不平等な日米関係を正すことのできた千載一遇のチャンスを逃した。米国は沖縄返還交渉でさらなる妥協を日本に強いた。非常に残念で、取り返しのつかないことが起きてしまった」（文中敬称略）

（當山幸都）



戦後、沖縄と共に米統治下にあった小笠原諸島の施政権が日本に返還されて今年で 50 年。日本と米国のはざまで歩んだ数奇な歴史をたどる。

しんぶん赤旗 2018 年 12 月 22 日(土)

陸自基地問う住民投票 沖縄 石垣市長に直接請求

沖縄県の「石垣市住民投票を求める会」（金城龍太郎代表）は 20 日、同市平得大俣（ひらえおおまた）地域への陸上自衛隊ミサイル基地配備計画の賛否を問う住民投票条例制定を求める有効署名 1 万 4 2 6 3 人分を、市役所で中山義隆市長に提出し、地方自治法に基づいて同条例制定の直接請求を行いました。

中山市長は「たくさん集まった署名は重い。議会の招集を早めにできるようにしたい」などと述べ、年内に招集を告示し、年明けの早い時期に市議会の開会を目指す考えを示しました。

市議会は来年 1 月 7 日ごろの開会が見通されています。中山市長が意見を付して条例案を議会に上程します。

10 月結成の同会は、同月 31 日から 11 月 30 日までの署名収集に取り組み、市有権者の約 4 割、1 万 5 1 3 5 人分を今月 4 日に市選挙管理委員会に提出していました。

選管の審査や 19 日までの縦覧期間を経て有効署名総数が確定。確定し提出された署名数は、直接請求に必要な数（市有権者の 50 分の 1）の約 18 倍、市有権者の約 37% です。

金城代表は「市議会の判断に期待しつつ、今後も住民投票の実現に向けて市全体の雰囲気盛り上げていきたい」

と語りました。

奄美返還から 65 年、島民が決意 「先人の思いを受け継ぐ」

2018/12/25 18:15 共同通信社



鹿児島県・奄美群島の日本復帰 65 年記念式典で、決意を述べる市立金久中 2 年の喜村健太さん＝25 日、奄美市

太平洋戦争後に米国の統治下に入った鹿児島県・奄美群島が日本に返還されてから 65 年を迎えた 25 日、同県奄美市で記念式典が開かれた。復帰を求める住民運動の拠点となった市立名瀬小の校庭には、小中学生や当時を知る住民ら約 900 人が集結。「復帰への先人の思いを受け継ぐ」と決意を新たにした。

式典で朝山毅市長は、米統治時代に思いをはせて「本土へ自由に行き来できず、大変厳しい時代だった。先人の努力と苦勞に敬意を表する」とあいさつした。

式典に先立ち、市内の丘にある復帰運動指導者の泉芳朗＝1959 年に 54 歳で死去＝の銅像前で、市民らが献花した。

「日本人」になったが米統治下の沖縄では「外国人」扱い 奄美の日本復帰 65 年

琉球新報 2018 年 12 月 25 日 10:51



記念誌「愛郷無限 沖縄に生きる奄美人（あまみんちゅ）」を広げ歴史継承の重要性を語る奥田末吉さん＝21 日、糸満市

先の大戦後、沖縄同様に米軍占領下に置かれた鹿児島県奄美群島が日本に復帰して 25 日で 65 年。この日を境に群島民は再び「日本人」となったが、戦後、基地建設で沸く沖縄へ移り住んだ多くの奄美地方出身者は、沖縄が復帰する 72 年まで「外国人」として扱われることになった。「分断と苦悩の連続だった奄美の歴史は、多くを語られてこなかった」。奄美大島出身で沖縄奄美連合会会長の奥田末吉さん（75）＝糸満市＝は後世へ史実を継承することの重要性を訴える。

戦後、沖縄は基地の島として道路建設などの整備が急速

に進められた一方で、「米軍の戦略的にあまり価値がなかった奄美は野放しにされていた」（奥田さん）。食べるものは餓死しない程度の配給だけ。本土よりも比較的自由に渡航できたこともあり、多くの人々が沖縄へ渡った。島に残った者は貧しい生活から脱しようと一致団結し、復帰嘆願署名や断食ストライキを敢行。53 年に日本復帰をもぎ取った。

奄美群島復帰の経過

1945年 8月15日	終戦
46年 2月2日	連合国軍総司令部が奄美群島の行政分離宣言、本土への渡航禁止
51年 2月14日	奄美大島日本復帰協議会結成
2～5月	日本復帰を求める署名運動。14歳以上の住民の99.8%が署名
8月上旬	復帰祈願の集団断食
52年 4月28日	サンフランシスコ講和条約発効
53年 8月8日	ダレス米国务長官が奄美群島返還を発表
12月25日	奄美群島が日本復帰
54年 6月21日	奄美群島復興特別措置法公布
68年 6月26日	小笠原諸島が日本復帰
72年 5月15日	沖縄県が日本復帰
2017年 2月1日	政府がユネスコに「奄美・沖縄」を世界自然遺産に推薦
5月3日	「奄美・沖縄」の世界自然遺産に登録延期勧告

「大人に混じってちゃん行列に参加した。みんな大喜びで一晩中お祭り騒ぎだったよ」。奥田さんは小学 4 年生当時の記憶をたぐり寄せる。

復帰後は政府の振興策で島の様相も瞬く間に変わり「教科書は本土と同じものになり、校舎も道路もどんどん整備された」。

奄美群島の復帰から遅れること 18 年余り、72 年には沖縄も日本に復帰した。高校卒業後、自衛隊に入隊した奥田さんは復帰から 3 日後に派遣隊として沖縄へ渡った。それから、戦後に沖縄に渡った先輩たちの郷里に対する思いや、時代に翻弄（ほんろう）された苦難の歴史を知った。ただ、密航や養子縁組、偽装結婚など複雑な事情を持つ人も少なく、多くが証言を拒んだため、戦後沖縄の奄美人（あまみんちゅ）の歩みをつづった記録はほとんど残っていなかった。

「悲しい記憶も全てが史実。歴史の風化だけは避けない

と」。奥田さんは40年前からボランティアで聞き取り調査と資料収集を続け、2014年には記念誌「愛郷無限」を発刊した。今、奄美群島の人々に必要なのは自分たちの島の歴史と価値を再確認する郷土教育だと指摘する。

「お手本はウチナーンチュ。奄美の若者にはルーツを大事にし、郷土に誇りを持ってもらいたい」。奥田さんは痛みを分かち合った奄美と沖縄だからこそ、学び合えることがたくさんあると訴える。

(当銘千絵)